

## 第V章 資料・データ集



# 1 主な所掌業務（課別）

## （総務課）

- ・ 関東信越厚生局の総務
- ・ 関東信越厚生局職員の人事、教養、訓練及び研修等に関すること
- ・ 厚生労働省共済組合に関すること
- ・ 行政文書の開示に関すること
- ・ 個人情報保護に関すること
- ・ 各種国家試験に関すること

### 国家試験の種類

医師、歯科医師、保健師、助産師、看護師、診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、視能訓練士、薬剤師、管理栄養士

- ・ 国有財産の管理及び処分

## （企画調整課）

- ・ 都道府県医療費適正化計画その他の医療に要する費用の適正化の推進に関する地方公共団体その他の関係者との連絡調整
- ・ 関東信越厚生局の所掌事務に関する総合的な企画及び立案並びに調整
- ・ 関東信越地方社会保険医療協議会の運営

## （年金指導課）

- ・ 日本年金機構の理事長が任命する徴収職員及び保険料等の収納を行う職員の任命に係る認可に関すること
- ・ 日本年金機構が行う滞納処分等に係る権限の認可に関すること
- ・ 日本年金機構が滞納処分等をした場合におけるその結果の報告に関すること
- ・ 日本年金機構が行う立入検査等に係る権限の認可に関すること
- ・ 日本年金機構が行う保険料等の収納に係る事務の実施状況及びその結果の報告に関すること
- ・ 前記に掲げるもののほか、日本年金機構の行う業務に係る監督に関すること
- ・ 厚生年金保険料等の納付の猶予等に係る許可に関すること

## （年金調整課）

- ・ 社会保険労務士に関すること
- ・ 年金委員に関すること
- ・ 政府が管掌する国民年金事業及び全国健康保険協会が管掌する健康保険の事業の実施に関し市町村が処理する事務に関すること。
- ・ 国民年金法第109条の2第1項に規定する学生納付特例事務法人の指

定及び監督に関すること

- ・ 国民年金法第109条の3第1項に規定する保険料納付確認団体の指定及び監督並びに同条第3項の規定による情報提供に関すること
- ・ 政府管掌年金事業等の実施に関する日本年金機構、地方公共団体、事業者団体、その他の関係者との連絡調整に関すること

(年金審査課・各年金審査分室)

- ・ 政府が管掌する厚生年金保険及び国民年金の被保険者等に関する記録の訂正の請求に関すること並びにこれに関する調査に関すること
- ・ 関東信越地方年金記録訂正審議会の運営

(管理課)

- ・ 保険医療機関等の指導業務に関する総合調整
- ・ 医療保健業を行う公益法人等に対する法人税法上の非課税措置に係る証明業務
- ・ 特定医療法人が厚生労働大臣の定める基準を満たす旨の証明業務
- ・ 社会保険診療報酬支払基金の行う業務(高齢者医療制度関係業務及び介護保険事業関係業務を除く。)の監督
- ・ 後期高齢者医療広域連合が行う業務、市町村が行う後期高齢者医療制度に関する技術的助言
- ・ 国民健康保険の保険者及び国民健康保険団体連合会の行う業務(介護保険事業関係業務、障害者自立支援事業関係業務及び児童福祉事業関係業務を除く。)についての助言・指導監督

(医療課)

- ・ 特定機能病院及び臨床研究中核病院に対する立入検査
- ・ 健康保険事業、政府が管掌する船員保険事業、国民健康保険事業及び後期高齢者医療制度に係る療養に関する監督
- ・ 保険医療機関、保険薬局、保険医、保険薬剤師、指定訪問看護事業者その他医療保健事業の療養担当者に対する監督
- ・ 関東信越厚生局事務所等が行う業務に関する事務の指導及び監督

(調査課)

- ・ 保険医療指導部門の情報公開請求に関する事務
- ・ 保険医療機関、保険薬局、保険医、保険薬剤師及び指定訪問看護事業者その他の医療保険事業の療養担当者に対する監督に関する情報の収集、管理及び分析
- ・ 指導部門の所掌事務に係る訴訟に関する情報の収集、分析及び連絡調整

(特別指導第一課・特別指導第二課)

- ・ 保険医療機関、保険薬局、保険医、保険薬剤師、指定訪問看護事業者その他医療保険事業の療養担当者に対する監督に関する事務のうち、地方厚生局長が特別の監督を行う必要があると認めた特定事項

( 指導監査課 )

- ・ 健康保険事業、政府が管掌する船員保険事業、国民健康保険事業及び後期高齢者医療制度に係る療養の給付に関する監督（埼玉県内）
- ・ 保険医療機関、保険薬局、保険医、保険薬剤師、指定訪問看護事業者その他医療保険事業の療養担当者に対する監督（埼玉県内）
- ・ 関東信越地方社会保険医療協議会埼玉部会の運営

( 都県事務所 )

所在都県（埼玉県を除く）内における以下の業務

- ・ 健康保険事業、政府が管掌する船員保険事業、国民健康保険事業及び後期高齢者医療制度に係る療養の給付に関する監督
- ・ 保険医療機関、保険薬局、保険医、保険薬剤師、指定訪問看護事業者その他医療保険事業の療養担当者に対する監督
- ・ 関東信越地方社会保険医療協議会担当部会の運営

○健康福祉部

( 健康福祉課 )

- ・ 指定医療機関の指定、監督

指定医療機関の種類

- ・ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく特定感染症指定医療機関（監督のみ）
- ・ 生活保護法に基づく指定医療機関及び指定介護機関（国が開設したものに限り。）

- ・ クリーニング業法に基づく指定試験機関の指定及び監督
- ・ 三種病原体等の所持・輸入の届出及び監督
- ・ 温室効果ガス算定排出量報告受付等
- ・ 民生委員・児童委員の委嘱、解嘱及び表彰並びに主任児童委員の指名
- ・ 地方厚生局に委任された補助金等に関する書類審査、交付、精算確定等

補助金等の種類

保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金、保健衛生施設等災害復旧費国庫補助金、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金、地域介護・福祉空間整備推進交付金、

次世代育成支援対策施設整備交付金、保育所等整備交付金、社会福祉施設等施設整備費国庫補助金、社会福祉施設等災害復旧費国庫補助金、結核医療費国庫負担（補助）金、原爆被爆者健康診断費交付金、原爆被爆者手当交付金、原爆被爆者葬祭料交付金、児童扶養手当給付費国庫負担金、特別児童扶養手当事務取扱交付金、特別障害者手当等給付費国庫負担金、婦人保護費国庫負担（補助）金、児童入所施設措置費等国庫負担金

- ・ 児童扶養手当の支給事務に関する都県及び市町村の指導（技術的助言）
- ・ 都県、指定都市及び中核市が設置する保護施設の指導監査
- ・ 生活保護法施行事務監査（医療扶助の適正実施）
- ・ 障害者総合支援法及び地方自治法による都県等の事務の指導（技術的助言）
- ・ 障害福祉サービス事業者等に対する検査
- ・ 各種養成施設（所）の指定等

#### 養成施設の種類

あん摩マッサージ指圧師養成施設、あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師養成施設、栄養士養成施設、管理栄養士養成施設、社会福祉士学校、介護福祉士学校、福祉系高等学校、介護福祉士実務者学校

- ・ 各種講習会（介護技術講習会（大学、短期大学が行うもの）、社会福祉士実習演習担当教員講習会、社会福祉士実習指導者講習会、介護教員講習会、介護福祉士実習指導者講習会、実務者研修教員講習会、医療的ケア教員講習会）の届出、実施報告書等の受理等

#### （医事課）

- ・ 原因の明らかでない公衆衛生上重大な危害が生じ、又は生じるおそれがある緊急の事態への対処に関する総括
- ・ 医療の安全に関する取組の普及及び啓発
- ・ 医師、歯科医師臨床研修病院の指定に係る審査及び指導並びに適正な臨床研修の実施体制の確保等
- ・ 医療観察法による決定の執行、指定医療機関の指定及び指導等
- ・ 医師確保に関する業務
- ・ 行政処分を受けた医師等に対する再教育の実施等
- ・ 生物学的製剤、放射性医薬品等の医薬品及び再生医療等製品の製造業等の許可
- ・ 毒物及び劇物の製造及び輸入業の登録及び監視
- ・ 医薬品等の輸入監視
- ・ 再生医療等の安全性の確保
- ・ 看護師の特定行為研修の指定研修機関の指定に係る審査及び指導等
- ・ 臨床研究に対する信頼の確保
- ・ 地方厚生局に委任された補助金等に関する業務

#### 補助金の種類

医師臨床研修費等補助金

( 食品衛生課 )

- ・ H A C C P の普及促進に係る業務

HACCP ( Hazard Analysis and Critical Control Point ) とは 1 9 6 0 年代に米国で考案された宇宙計画向けの食品衛生管理方法で、膨大な数の検体を必要とする最終製品検査システムではなく、製造における重要な行程を連続的に監視することにより、一つ一つの製品の安全性を保証しようとする衛生管理方法である。現在、乳・乳製品、食肉製品、魚肉練り製品、容器包装詰加圧加熱殺菌食品及び清涼飲料水の 6 種類が HACCP の承認対象品として指定されている。

- ・ 食中毒に係る調整事務
- ・ 食品衛生法の規定に基づく登録検査機関の登録及び監督等
- ・ 食肉輸出施設に対する認定に係る指導、確認及び査察
- ・ 対 EU 、対米国輸出水産食品認定施設に対する認定に係る指導、確認及び査察
- ・ 水産食品の輸出国 ( 米国、EU を除く ) 向け取扱施設の登録・衛生証明書発行
- ・ 自由販売証明書の発行
- ・ 健康の保持増進効果等に係る虚偽・誇大広告等の表示の禁止に関する関係機関との連携
- ・ 食品の安全確保に関するリスクコミュニケーション

( 地域包括ケア推進課 )

- ・ 地域包括ケアシステムの構築の支援に関する企画及び立案並びに調整
- ・ 地域包括ケアシステムの構築の支援の実施
- ・ 地域包括ケアシステムの普及及び啓発
- ・ 地域支援事業の実施状況の把握及び推進のための助言及び支援
- ・ 地域医療介護総合確保基金 ( 介護従事者確保分及び施設整備分に限る ) の実施状況の把握及び助言
- ・ 地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律 ( 平成元年法律第六十四号 ) 第十三条第一項に規定する整備計画の認定
- ・ 地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律第十八条に規定する認定事業者の監督
- ・ 認知症施策の実施状況の把握及び推進のための助言、支援、普及及び啓発
- ・ 課の所掌事務に係る補助金等の交付

( 保険課 )

- ・ 健康保険組合の行う業務についての指導及び監督
- ・ 全国健康保険協会支部に対する立入検査等

( 企業年金課 )

- ・厚生年金基金の認可、指導監督等
- ・国民年金基金の認可、指導監督等
- ・確定拠出年金（企業型年金に限る）の承認、指導監督等
- ・確定給付企業年金の認可、承認及び指導監査等

○麻薬取締部

- ・麻薬等事犯の取締りに関すること
- ・麻薬取扱者等に対する指導・監督に関すること
- ・麻薬等中毒者対策（相談の受理を含む。）に関すること
- ・薬物乱用防止普及啓発活動に関すること

○社会保険審査官

- ・年金給付等の処分決定に係る不服申立の審査請求の対応に関すること

## 2 所在地・連絡先一覧

所属部署	所在地	電話番号	FAX番号
総務課		048-740-0711(代)	048-601-1325
企画調整課	〒330-9713 埼玉県さいたま市中央区新都心1-1 さいたま新都心合同庁舎1号館7階	048-740-0830	048-601-1330
年金指導課		048-740-0712	048-601-1346
年金調整課		048-740-0714	048-601-1346
年金審査課		〒330-9710 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1 さいたま新都心合同庁舎2号館7階	048-600-0730
千葉年金審査分室	〒260-0026 千葉県千葉市中央区千葉港2-1 千葉中央コミュニティセンター10階	043-379-6994	043-380-8749
東京年金審査分室	〒160-0023 東京都新宿区西新宿6-14-1 新宿グリーンタワービル21階	03-6863-3778	03-6863-4009
神奈川年金審査分室	〒231-0023 神奈川県横浜市中区山下町37-9 横浜地方合同庁舎5階	045-270-9156	045-274-1405
健康福祉課	〒330-9713 埼玉県さいたま市中央区新都心1-1 さいたま新都心合同庁舎1号館7階	048-740-0744	048-601-1332
医事課		048-740-0754	048-601-1331 048-601-1333
食品衛生課		048-740-0761	048-601-1335
地域包括ケア推進課		048-740-0793	048-601-0512
保険課		048-740-0772	048-601-1337
企業年金課		048-740-0782	048-601-1338
管理課		048-740-0811	048-601-0514
医療課		048-740-0815	048-601-0514
調査課		048-740-0811	048-601-0514
特別指導第一・二課		048-740-0816	048-601-0514
指導監査課	〒330-9727 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1 さいたま新都心合同庁舎検査棟2階	048-851-3060	048-851-3067
社会保険審査官	〒330-9713 埼玉県さいたま市中央区新都心1-1 さいたま新都心合同庁舎1号館5階	048-851-1030	048-857-0177
食品衛生課 羽田空港衛生 証明書発行窓口	〒144-0041 東京都大田区羽田空港2-6-3 羽田空港貨物合同庁舎内 (東京検疫所東京空港検疫所支所食品 監視課内)	03-3747-1030 当面の間、月及び木曜日 (祝日を除く)開庁	03-3747-1032

【麻薬取締部】

所属部署	所在地	電話番号	FAX番号
九段 第3合同庁舎	〒102-8309 東京都千代田区九段南1-2-1 九段第3合同庁舎17階 東京メトロ九段下駅徒歩3分	03-3512-8688(代)	03-3512-8689
	(麻薬・覚せい剤相談)	03-3512-8690	
横浜分室	〒231-0003 神奈川県横浜市中区北仲通5-57 横浜第2合同庁舎2階 みなとみらい線馬車道駅徒歩1分	045-201-0770(代)	045-212-2840
	(麻薬・覚せい剤相談)	045-201-0770	

【都県事務所】

所属部署	所在地	電話番号	FAX番号
茨城事務所	〒310-0061 茨城県水戸市北見町1-11 水戸地方合同庁舎4階	029-277-1316	029-277-1336
栃木事務所	〒320-0043 栃木県宇都宮市桜5-1-13 宇都宮地方合同庁舎5階	028-341-8486	028-341-8520
群馬事務所	〒371-0024 群馬県前橋市表町2-2-6 前橋ファーストビルディング7階	027-896-0488	027-896-0540
千葉事務所	〒260-0013 千葉県千葉市中央区中央3-3-8 日進センタービル7階	043-379-2716	043-379-2800
東京事務所	〒163-1111 東京都新宿区西新宿6-22-1 新宿スクエアタワー11階	03-6692-5119	03-6698-5447
神奈川事務所	〒231-0015 神奈川県横浜市中区尾上町1-6 ICON関内6階	045-270-2053	045-270-5276
新潟事務所	〒950-0088 新潟県新潟市中央区万代2-3-6 新潟東京海上日動ビルディング1階	025-364-1847	025-364-1862
山梨事務所	〒400-0858 山梨県甲府市相生1-4-23 損保ジャパン鮎川ビル5階	055-206-0569	055-206-0571
長野事務所	〒380-0846 長野県長野市旭町1108 長野第2合同庁舎4階	026-474-4346	026-474-4397

### 3 所掌事務に係る参考資料・データ集(課別)



# 1. 国有財産の処理状況

## (1) 関東信越厚生局に所属替された国有財産の処理状況一覧

令和2年3月31日現在

売却等処分年度	口座名	所在地	台帳数量(㎡)
21年度(建物は解体をもって管理完了)	社会保険板橋寮	東京都板橋区板橋1-47-4	建物のみ(土地は日本年金機構に出資)
	社会保険板橋独身寮	東京都板橋区板橋1-47-4	建物のみ(土地は日本年金機構に出資)
22年度	社会保険庁分室	東京都渋谷区恵比寿南3-9-8	931.16
	東京船員保険病院東ヶ丘医師宿舍	東京都目黒区東が丘1-28-5	158.42
	新発田社会保険事務所長宿舍	新潟県新発田市東新町3-6-19	197.12
	社会保険庁原宿宿舍	東京都渋谷区神宮前2-31-11	738.44
23年度	社会保険庁千歳台宿舍	東京都世田谷区千歳台1-11-8	1,357.96
	社会保険庁高井戸東宿舍	東京都杉並区高井戸東3-30-2	508.29
	東北沢第1公務員宿舍	東京都渋谷区上原3-27-6	163.37
	東北沢第2公務員宿舍	東京都渋谷区上原3-27-8	171.56
	社会保険練馬共同宿舍	東京都練馬区豊玉中3-2-16	236.92
	社会保険若林共同宿舍	東京都世田谷区若林4-24-9	309.97
	社会保険井荻共同宿舍	東京都杉並区下井草4-28-3	226.05
	東京社会保険病院国分寺職員宿舍	東京都国分寺市東恋ヶ窪3-9-8	423.23
	社会保険群馬中央総合病院岩神町医員住宅	群馬県前橋市岩神町2-7-18	156.19
	栃木社会保険事務所長公務員宿舍	栃木県栃木市日の出町6-11	168.46
	社会保険庁三郷宿舍	埼玉県三郷市早稲田5-11-7	1,034.19
	社会保険職員宿舍小深住宅	千葉県千葉市稲毛区小深町62-1	1,686.73
	東京船員保険病院柏医師宿舍用地	千葉県柏市伊勢原1-14-15Q	737.42
	新発田公務員宿舍	新潟県新発田市東新町1-5-18	192.38
	新潟社会保険事務所長宿舍	新潟県新潟市西区寺尾上3-3-7	220.12
	松本社会保険事務所長公舎	長野県松本市白坂1-7-49	198.11
	松本社会保険事務所職員宿舍	長野県松本市大字里山辺字南畑1718-5	346.21
	伊那社会保険事務所職員宿舍	長野県伊那市上牧6481-3	459.84
	甲府社会保険事務所長宿舍	山梨県甲府市北新2-14-25	194.54
	24年度	社会保険桜上水研修所	東京都世田谷区上北沢1-20-2
社会保険庁北新宿宿舍		東京都新宿区北新宿1-23-21	690.04
社会保険庁狛江宿舍		東京都狛江市中和泉5-28-20	788.51
社会保険庁二子玉川宿舍		東京都世田谷区鎌田1-15-8	1,290.26
社会保険庁西落合宿舍		東京都新宿区西落合2-22-17	389.42
東京厚生年金病院(下宮比町)		東京都新宿区下宮比町4-4	9.74
東京社会保険事務局神由分室		東京都千代田区神田小川町1-6	157.02
旧港社会保険事務所		東京都港区三田2-9-1	364.76
日向荘飛び地A		東京都青梅市日向和田2-302-8	44.93
日向荘飛び地B		東京都青梅市日向和田2-302-6	29.38
旧神田社会保険事務所		東京都千代田区神田神保町1-38	241.19
前橋市元総社町公務員宿舍		群馬県前橋市元総社町字稲葉335-13	221.46
旧西濃運輸健康保険組合碧荘		神奈川県足柄下郡湯河原町宮下字聖ヶ窪698-17	338.39
社会保険庁生田宿舍		神奈川県川崎市麻生区多摩美1-2-4	727.22
五十嵐公務員宿舍		新潟県新潟市西区五十嵐中島3-7-13	271
社会保険敷島宿舍(1号)		山梨県甲斐市中下条1440	434.36
25年度		健康保険保養所日向荘跡地	東京都青梅市日向和田2-299-5
	東京厚生年金病院(津久戸町)	東京都新宿区津久戸町23-6	35.17
	健康保険二子玉川園スポーツセンター	東京都世田谷区鎌田1-184-13	1,182.56
	日向荘飛び地C	東京都青梅市日向和田2-303-4	15.02
	前橋市緑ヶ丘町公務員宿舍	群馬県前橋市緑ヶ丘町20-7	223.56
	一般職員用宇都宮第3公務員宿舍	栃木県宇都宮市末広2-1119-33	235.94
	健康保険湯河原保養所	神奈川県足柄下郡湯河原町宮上字入谷261-46	771.86
	駐在員宿舍	神奈川県横須賀市林3-918-8	105.64
	旧柏崎公務員宿舍跡地	新潟県柏崎市栄町2131-12	328.28
旧柏崎公務員宿舍跡地と統合	柏崎社会保険事務所長宿舍	新潟県柏崎市栄町18-43	188.84
	飯田社会保険事務所長公舎	長野県飯田市正永町1-1218-47	217.22
	東久留米寮	東京都東久留米市滝山7-17-20	1,183.51

※ 網掛けした口座については、売却等処分が完了している。

## (2) 国有財産の処理状況

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
行政財産の用途廃止	0物件	0物件	0物件
公用・公共用取得要望の有無の確認	0物件	0物件	0物件
売払いに係る厚生労働大臣承認申請	0物件	0物件	0物件
売払いに係る財務大臣承認申請	0物件	0物件	0物件
譲与に係る厚生労働大臣承認申請	0物件	0物件	0物件
一般競争入札(財務局へ事務委任)			
①開催回数	1回	2回	2回
②対象物件	1物件	4物件	5物件
③落札(再度入札を含む)	0物件	0物件	0物件
先着順(財務局へ事務委任)			
①開催回数	1回	0回	1回
②対象物件	1物件	0物件	3物件
③申込数	0物件	0物件	0物件
縁故随契	0物件	0物件	0物件
貸付			
①有償貸付	2物件	2物件	2物件
②無償貸付	1物件	1物件	1物件
鑑定評価額検討会議の開催			
①開催回数	0回	0回	0回
②対象物件	0物件	0物件	0物件

## ◆企画調整課関係

### 1. 関東信越地方社会保険医療協議会部会ごとの保険医療機関及び保険薬局の審議状況

(単位:件)

都道府県名	新規・更新	科目	令和元年度	平成30年度	平成29年度
茨城県	新規指定	医科	54	62	68
		歯科	43	54	43
		薬局	72	89	85
		計	169	205	196
	指定更新	医科	136	267	362
		歯科	92	259	367
		薬局	154	209	183
		計	382	735	912
栃木県	新規指定	医科	32	47	46
		歯科	24	19	35
		薬局	42	73	49
		計	98	139	130
	指定更新	医科	118	229	322
		歯科	62	143	272
		薬局	119	132	141
		計	299	504	735
群馬県	新規指定	医科	44	37	58
		歯科	25	31	29
		薬局	66	41	54
		計	135	109	141
	指定更新	医科	129	228	341
		歯科	87	146	241
		薬局	104	128	153
		計	320	502	735
埼玉県	新規指定	医科	179	207	232
		歯科	123	121	137
		薬局	189	248	205
		計	491	576	574
	指定更新	医科	371	644	862
		歯科	349	578	787
		薬局	284	418	495
		計	1,004	1,640	2,144
千葉県	新規指定	医科	163	175	170
		歯科	103	103	128
		薬局	125	158	165
		計	391	436	463
	指定更新	医科	331	524	815
		歯科	251	562	758
		薬局	255	378	450
		計	837	1,464	2,023

東京都	新規指定	医科	814	760	790
		歯科	448	403	407
		薬局	543	611	445
		計	1,805	1,774	1,642
	指定更新	医科	1,304	1,823	2,517
		歯科	976	1,661	2,435
		薬局	644	893	1,216
		計	2,924	4,377	6,168
神奈川県	新規指定	医科	347	335	319
		歯科	173	180	210
		薬局	298	296	242
		計	818	811	771
	指定更新	医科	676	920	1,317
		歯科	453	809	1,157
		薬局	376	574	685
		計	1,505	2,303	3,159
新潟県	新規指定	医科	48	29	41
		歯科	27	37	27
		薬局	70	70	61
		計	145	136	129
	指定更新	医科	121	212	309
		歯科	98	210	287
		薬局	185	173	191
		計	404	595	787
山梨県	新規指定	医科	20	22	16
		歯科	14	8	6
		薬局	28	14	35
		計	62	44	57
	指定更新	医科	38	110	148
		歯科	30	69	113
		薬局	62	60	86
		計	130	239	347
長野県	新規指定	医科	41	46	45
		歯科	28	19	31
		薬局	27	55	47
		計	96	120	123
	指定更新	医科	137	205	353
		歯科	62	157	261
		薬局	118	147	222
		計	317	509	836
新規指定合計			4,210	4,350	4,226
指定更新合計			8,122	12,868	17,846
指定総合計			12,332	17,218	22,072

※指定日は原則として、部会開催日の翌月初日(遡及指定を除く)。

## ◆年金指導課関係

### 1. 認可等件数の推移

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
徴収職員・収納職員の認可			
① 徴収職員	379 人	369 人	350 人
② 収納職員	320人	303 人	308 人
滞納処分等の認可			
① 厚生年金保険関係	720,231件	669,828 件	686,799 件
② 国民年金関係	44,961 件	37,917 件	27,851 件
立入検査等の認可			
① 事業所関係	311,684 件	348,937 件	338,933 件
② 受給権者・被保険者関係	135 件	41 件	7 件
厚生年金保険料等の納付の猶予許可等			
① 許可	1 件	3 件	0 件
② 不許可	0 件	1 件	2 件
滞納処分等の結果報告の確認			
① 厚生年金保険関係	45,664 件	41,403 件	37,428 件
② 国民年金関係	21,024 件	19,891 件	15,794 件
立入検査等の結果報告の確認			
① 実施	158,626 件	188,785 件	220,805 件
② 実施不能	2,896 件	1,036 件	2,926 件
③ 未実施	175,672件	153,698件	147,060 件

## ◆ 年金調整課関係

### 1. 社会保険労務士会員数(過去3年間の推移)

都 県 名	元 年 度		30 年 度		29 年 度	
	会 員 数 (人)	社 労 士 法 人 会 員 数	会 員 数 (人)	社 労 士 法 人 会 員 数	会 員 数 (人)	社 労 士 法 人 会 員 数
茨 城 県	508	19	503	17	490	17
栃 木 県	350	19	351	17	352	16
群 馬 県	583	13	586	10	586	5
埼 玉 県	1,941	49	1,906	45	1,868	41
千 葉 県	1,566	36	1,540	32	1,498	28
東 京 都	10,853	539	10,562	483	10,259	416
神 奈 川 県	2,693	63	2,644	55	2,577	48
新 潟 県	533	22	534	19	522	17
山 梨 県	180	7	178	7	177	7
長 野 県	623	22	632	21	629	21
合 計	19,830	789	19,436	706	18,958	616

## 2. 年金委員委嘱件数(過去3年間の推移)

区 分	元 年 度	30 年 度	29 年 度
職 域 型	1,773	1,662	1,361
地 域 型	428	499	199
合 計	2,201	2,161	1,560

## 3. 年金委員解嘱件数(過去3年間の推移)

区 分	元 年 度	30 年 度	29 年 度
職 域 型	1,793	2,188	1,746
地 域 型	204	610	243
合 計	1,997	2,798	1,989

## 4. 年金委員委嘱者数(過去3年間の推移)

都 県 名	元 年 度			30 年 度			29 年 度		
	職域型(人)	地域型(人)	合 計	職域型(人)	地域型(人)	合 計	職域型(人)	地域型(人)	合 計
茨 城 県	2,277	76	2,353	2,237	76	2,313	2,268	120	2,388
栃 木 県	1,733	70	1,803	1,712	62	1,774	1,797	73	1,870
群 馬 県	1,883	114	1,997	1,834	108	1,942	1,950	131	2,081
埼 玉 県	2,828	128	2,956	2,832	123	2,955	2,868	122	2,990
千 葉 県	2,693	113	2,806	2,648	85	2,733	2,557	93	2,650
東 京 都	6,240	184	6,424	6,299	97	6,396	6,365	100	6,465
神 奈 川 県	3,272	179	3,451	3,243	134	3,377	3,263	112	3,375
新 潟 県	3,922	85	4,007	4,026	43	4,069	4,235	52	4,287
山 梨 県	1,221	40	1,261	1,214	41	1,255	1,220	67	1,287
長 野 県	4,083	81	4,164	4,125	77	4,202	4,171	87	4,258
合 計	30,152	1,070	31,222	30,170	846	31,016	30,694	957	31,651

## 5. 学生納付特例事務法人一覧表

令和2年3月31日現在

所在地	法人番号	学生納付特例事務法人	指定年月日	
茨城県	水戸市	2000020080004	茨城県立産業技術短期大学校	H20. 5. 13
	つくば市	7050005005388	学校法人 つくば文化学園 つくば国際ペット専門学校	H20. 5. 20
	稲敷郡阿見町	2000020080004	茨城県立医療大学	H20. 5. 28
	神栖市	4010505000647	社会福祉法人 白十字会 白十字看護専門学校	H20. 8. 14
	東茨城郡茨城町	3050005000087	学校法人 田村学園 横浜経理専門学校	H25. 10. 9
	水戸市	4050005000094	学校法人 八文字学園 (※)	H27. 3. 13
	常陸大宮市	2050005008676	学校法人 志村学園 茨城北西看護専門学校	H27. 3. 25
	稲敷市	4050005007668	医療法人 盡誠会 宮本看護専門学校	H27. 7. 21
栃木県	宇都宮市	9060005000816	学校法人 三友学園 (※)	H20. 10. 27
	栃木市	4060005005456	学校法人 産業教育事業団 (※)	H26. 9. 16
	足利市	3060005006380	学校法人 足利大学 足利大学	H27. 4. 15
	宇都宮市	3060005000821	学校法人 須賀学園 (※)	H27. 6. 12
	足利市	5060005006379	学校法人 白百合学園 (※)	H28. 7. 21
	さくら市	6060005001635	学校法人 東洋育英会 さくら総合専門学校	H29. 7. 10
	宇都宮市	8060005000825	学校法人 ティビィン学院 (※)	H30. 8. 29
群馬県	前橋市	2070005000796	学校法人 群馬英数学館 育英メディカル専門学校	H26. 7. 22
	伊勢崎市	6070005004182	一般社団法人 伊勢崎佐波医師会 伊勢崎敬愛看護学院	H27. 5. 29
	太田市	8070005005757	学校法人 平成学園 東群馬看護専門学校	H27. 11. 4
	前橋市	5070005000802	学校法人 群馬理容学園 群馬理容専門学校	H29. 2. 14
	高崎市	7070005003027	学校法人 群馬パース学園 群馬パース大学福祉専門学校	R 2. 3. 26
埼玉県	深谷市	2030005014214	学校法人 智香寺学園 埼玉工業大学	H20. 5. 30
	熊谷市	7030005013038	学校法人 郷学舎 アルスコンピュータ専門学校	H20. 7. 7
	飯能市	8030005014761	学校法人 駿河台大学 (※)	H23. 3. 1
	飯能市	4030005014757	学校法人 大川学園 大川学園医療福祉専門学校	H24. 1. 6
	上尾市	5030005006555	学校法人 康学舎 横浜中央看護専門学校	H26. 9. 9
	朝霞市	4030005015482	一般社団法人 朝霞地区医師会 (※)	H27. 1. 20
	さいたま市	6030005000870	学校法人 九里学園 (※)	H27. 3. 30
	戸田市	4030005003074	一般社団法人 蕨戸田市医師会 蕨戸田市医師会看護専門学校	H28. 1. 19
	行田市	5030005013989	学校法人 伊東学園 テクノ・ホルティ園芸専門学校	H28. 2. 25
	入間市	2030005003984	学校法人 入間平成学園 入間看護専門学校	H28. 10. 1
	入間郡越生町	7030005011017	学校法人 一川学園 (※)	H28. 10. 14
	川越市	7030005008566	学校法人 医学アカデミー 専門学校医学アカデミー	H28. 12. 14
	幸手市	6030005005473	学校法人 共済学院 (※)	H30. 7. 4
	さいたま市	7030005000853	学校法人 明の星学園 青森明の星短期大学(注1)	H30. 9. 5
	秩父市	1030005014917	一般社団法人 秩父都市医師会 秩父看護専門学校	H30. 10. 3
	所沢市	5030005003461	学校法人 浅野学園 国際航空専門学校	H30. 10. 23
	戸田市	5030005003016	医療法人社団 東光会 戸田中央看護専門学校	H30. 12. 27
	上尾市	9030005006452	学校法人 葵学園 (※)	H31. 1. 16
	熊谷市	5030005013031	学校法人 今昌学園 (※)	H31. 3. 28
	千葉県	香取市	4000020128040	国保小見川総合病院付属 看護専門学校
千葉市		7011405000197	学校法人 大乘淑徳学園 淑徳大学	H20. 10. 15
東金市		4000020120006	千葉県立農業大学校	H20. 12. 1
君津市		6040005008434	学校法人 君津あすなろ学園 千葉医療福祉専門学校	H24. 4. 9
千葉市		1040005000750	千葉県美容業生活衛生同業組合 千葉美容専門学校	H27. 4. 15
鴨川市		8040005016014	学校法人 鉄蕉館 (※)	H27. 5. 21
千葉市		1040005001419	学校法人 秋葉学園 東京豊島IT医療福祉専門学校	H27. 10. 9
旭市		1040005019015	地方独立行政法人 総合病院国保旭中央病院 旭中央病院附属看護専門学校	H30. 7. 25
船橋市		5040005002826	学校法人 三橋学園 船橋情報ビジネス専門学校	H30. 11. 1
市川市		9040005004026	学校法人 昭和学院 昭和学院短期大学	R 1. 7. 12

所在地	法人番号	学生納付特例事務法人	指定年月日	
東京都	渋谷区	5011005000384	学校法人 花田学園 東京有明医療大学	H23. 2. 8
	板橋区	4011405000068	医療法人財団 明理会 イムス横浜国際看護専門学校	H23. 7. 20
	江戸川区	3011705000495	学校法人 アゼリー学園 東京リハビリテーション専門学校	H23. 9. 26
	新宿区	1011105000916	学校法人 大志学園 (※)	H23. 9. 26
	港区	6010405001669	学校法人 東洋英和女学院 (※)	H25. 4. 17
	新宿区	3011105000930	学校法人 敬心学園 (※)	H25. 5. 15
	豊島区	1013305000431	学校法人 大正大学 大正大学	H26. 2. 25
	板橋区	1011405000062	医療法人社団 明芳会 板橋中央看護専門学校	H26.10. 2
	中野区	6011205000167	学校法人 嘉栄学園 渋谷外国語専門学校	H26.11.13
	江戸川区	8011705000499	学校法人 滋慶学園 (※)	H26.12. 2
	荒川区	9011505000624	学校法人 国際共立学園 国際理容美容専門学校	H27. 1. 28
	小平市	4012705000071	学校法人 白梅学園 (※)	H27. 2. 6
	港区	6040005003798	独立行政法人地域医療機能推進機構 (※)	H27. 2. 19
	豊島区	3013305000438	学校法人 村上学園 専門学校日本医学科学大学	H27. 4. 13
	渋谷区	8011005000357	学校法人 国際代々木学園 日本デザイン福祉専門学校	H27. 4. 15
	練馬区	1011605000457	学校法人 武蔵野音楽学園 武蔵野音楽大学	H27. 4. 23
	江東区	2010605001332	学校法人 東京YMCA学院 東京YMCA医療福祉専門学校	H27. 4. 28
	文京区	9010005021123	学校法人 ABK学館 ABK学館日本語学校	H27. 7. 15
	新宿区	5011105000929	学校法人 素霊学園 東洋鍼灸専門学校	H27. 9. 7
	港区	6010405002452	日本赤十字社 助産師学校	H27.10.21
	練馬区	5011605000445	学校法人 杏文学園 東京柔道整復専門学校	H27.11.12
	新宿区	8011105001544	学校法人 東京眼鏡学園 東京眼鏡専門学校	H27.12.15
	江東区	1010605002380	公益財団法人 東京YMCA 東京YMCA社会体育・保育専門学校	H28. 3. 8
	葛飾区	2011805000859	学校法人 鬼木医療学園 国際鍼灸専門学校	H28. 4. 28
	町田市	7012305000171	学校法人 榎本学園 町田美容専門学校	H28. 5. 12
	世田谷区	1010905000778	学校法人 日本菓子学園 日本菓子専門学校	H28. 7. 1
	千代田区	3010005002343	学校法人 駿河台学園 (※)	H28. 9. 21
	調布市	5012405001286	国立大学法人 電気通信大学	H28.10.14
	千代田区	9010001027297	株式会社ビジネス・ブレイクスルー ビジネス・ブレイクスルー大学	H29. 1. 4
	港区	1010405001673	学校法人 原学園 専門学校青山ファッションカレッジ	H29. 6. 29
	北区	6011505000635	学校法人 東京朝鮮学園 朝鮮大学校	H29. 9. 1
	武蔵野市	1012405001554	学校法人 古屋学園 (※)	H29.11.20
新宿区	1011105000957	学校法人 早稲田医療学園 (※)	H30. 1. 15	
千代田区	8010005002339	学校法人 城西大学 城西国際大学観光学部キャンパス	R 1.11.15	
日野市	4013405000634	学校法人 東邦歯科学院 東邦歯科医療専門学校	R 1.12.23	
世田谷区	4010905000750	学校法人 駒澤大学 駒澤大学	R 2. 1.23	
神奈川県	横浜市	4020005003182	学校法人 岩崎学園 (※)	H23. 7. 21
	横浜市	3020005003167	学校法人 浅野工学園 浅野工学専門学校	H23. 9. 26
	鎌倉市	6021005002081	学校法人 早見芸術学園 鎌倉早見美容芸術専門学校	H26. 7. 22
	相模原市	7021005002816	学校法人 平井学園 神奈川柔整鍼灸専門学校	H26. 8. 7
	横須賀市	6021005005737	学校法人 後藤学園 (※)	H26. 9. 18
	川崎市	8020005008979	学校法人 横山学園 関東美容専門学校	H27. 4. 13
	横浜市	6021005001629	学校法人 湘南ふれあい学園 (※)	H28. 2. 23
	横浜市	2020005006575	学校法人 桜井学園 横浜ファッションデザイン専門学校	H28. 2. 23
	川崎市	4020005008553	学校法人 深堀学園 外語ビジネス専門学校	H28. 7. 13
	横浜市	3020005010634	学校法人 栄戸学園 横浜未来看護専門学校	H31. 3. 7
	横浜市	7020005002058	学校法人 YSE学園 横浜システム工学院専門学校	R 1. 9.30
新潟県	柏崎市	4110005006671	学校法人 新潟工科大学 新潟工科大学	H21. 7. 7
	長岡市	4110005011283	学校法人 中越学園 長岡大学	H26. 5. 14
	上越市	1110005015196	公立大学法人 新潟県立看護大学	H28. 2. 1
	三条市	4110005005533	一般社団法人 三条市医師会 三条市医師会准看護学院	H30. 4. 24
	上越市	2110005009461	国立大学法人 上越教育大学	H31. 4. 24

所在地		法人番号	学生納付特例事務法人	指定年月日
山梨県	甲府市	5090005000239	学校法人 看護学園 甲府看護専門学校	H20. 4. 1
	大月市	8000020192066	大月短期大学	H20. 4. 7
	甲府市	1090005000234	学校法人 伊藤学園 専門学校甲府医療秘書学院	H30. 3. 28
長野県	長野市	1000020200000	長野県農業大学校	H20. 4. 22
	佐久市	6100005002926	学校法人 佐久学園 (※)	H20. 6. 2
	塩尻市	8100005006743	学校法人 松本歯科大学 (※)	H20. 9. 9
	駒ヶ根市	1000020200000	長野県看護大学	H23. 7. 7
	塩尻市	3100005007119	学校法人 松樹学園 (※)	H23. 8. 30
	飯田市	1100005009513	学校法人 高松学園 飯田女子短期大学	H27. 2. 27
	伊那市	1000020200000	長野県公衆衛生専門学校	H27. 7. 15
	上田市	3100005004314	学校法人 成田会 長野医療衛生専門学校	H28. 12. 26
	上伊那郡南箕輪村	1000020200000	長野県南信工科短期大学校	H29. 12. 26

(※)

	法人名	学校名
水戸市	八文字学園	水戸看護福祉専門学校/水戸自動車大学校
宇都宮市	三友学園	IFC調理師専門学校/IFC栄養専門学校/IFC製菓専門学校
栃木市	産業教育事業団	マロニエ医療福祉専門学校/小山歯科衛生士専門学校
宇都宮市	須賀学園	宇都宮共和大学/宇都宮短期大学
足利市	白百合学園	足利デザイン・ビューティ専門学校/足利製菓福祉専門学校
宇都宮市	ティビィシィ学院	国際情報ビジネス専門学校/国際介護福祉専門学校/国際自動車・ビューティ専門学校/国際テクニカルデザイン・自動車専門学校/国際TBC調理・パティシエ専門学校/国際テクニカル美容専門学校/国際ファッションビューティ専門学校/国際ペット総合専門学校/国際ティビィシィ看護専門学校/国際テクニカル調理製菓専門学校/国際テクニカル理容美容専門学校/国際ティビィシィ小山看護専門学校
飯能市	駿河台大学	駿河台大学/駿河台大学法科大学院
朝霞市	朝霞地区医師会	朝霞地区看護専門学校/朝霞准看護学校
さいたま市	九里学園	浦和大学/浦和大学短期大学部
人間郡越生町	一川学園	越生自動車大学校/清和学園高等学校
幸手市	共済学院	日本保健医療大学幸手北キャンパス/日本保健医療大学幸手南キャンパス
上尾市	葵学園	埼玉医療福祉専門学校/葵メディカルアカデミー
熊谷市	今昌学園	埼玉県栄養専門学校/埼玉県調理師専門学校/埼玉県製菓専門学校
鴨川市	鉄蕉館	亀田医療大学/亀田医療技術専門学校
新宿区	大志学園	専門学校早稲田国際ビジネスカレッジ/武蔵野学芸専門学校
港区	東洋英和女学院	東洋英和女学院大学/東洋英和女学院大学大学院
新宿区	敬心学園	日本福祉教育専門学校/日本リハビリテーション専門学校/臨床福祉専門学校/日本児童教育専門学校/日本医学柔整鍼灸専門学校
江戸川区	滋慶学園	東京医薬専門学校/東京ベルエポック美容専門学校
小平市	白梅学園	白梅学園大学/白梅学園短期大学
港区	(独)地域医療機能推進機構(注2)	JCHO東京新宿メディカルセンター附属看護専門学校/JCHO東京山手メディカルセンター附属看護専門学校/JCHO船橋中央病院附属看護専門学校/JCHO横浜中央病院附属看護専門学校/JCHO中京病院附属看護専門学校/JCHO大阪病院附属看護専門学校/JCHO神戸中央病院附属看護専門学校
千代田区	駿河台学園	駿台電子情報&ビジネス専門学校/駿台法律経済&ビジネス専門学校/駿台観光&外語ビジネス専門学校/駿台外語&ビジネス専門学校/駿台トラベル&ホテル専門学校
武蔵野市	古屋学園	二葉ファッションアカデミー/二葉栄養専門学校/二葉製菓学校
新宿区	早稲田医療学園	人間総合科学大学蓮田キャンパス/人間総合科学大学岩槻キャンパス
横浜市	岩崎学園	情報セキュリティ大学院大学/横浜カレッジ/横浜保育福祉専門学校/情報科学専門学校/横浜医療情報専門学校/横浜実践看護専門学校/横浜デジタルアーツ専門学校/横浜リハビリテーション専門学校
横須賀市	後藤学園	神奈川衛生学園専門学校/東京衛生学園専門学校
横浜市	湘南ふれあい学園(注3)	湘南医療大学/茅ヶ崎看護専門学校/茅ヶ崎リハビリテーション専門学校/下田看護専門学校/医療ビジネス観光情報専門学校
佐久市	佐久学園	佐久大学/信州短期大学
塩尻市	松本歯科大学	松本歯科大学/松本歯科大学院/松本歯科大学衛生学院
塩尻市	松樹学園	信州介護福祉専門学校/信州リハビリテーション専門学校

(注1～3)法人等の主たる事務所の所在地が管内にあるため、関東信越厚生局で学生納付特例事務法人の指定を行っています。

## 6. 国民年金等事務取扱交付金交付実績

### 令和元年度 都県別の内訳

都 県 名	市区町村数	概算交付額(円)	精算交付額(円)	交付決定額(円)
茨 城 県	44	337,871,000	243,401,090	581,272,090
栃 木 県	25	212,330,000	151,918,110	364,248,110
群 馬 県	35	210,069,000	147,634,056	357,703,056
埼 玉 県	63	823,926,000	625,260,763	1,449,186,763
千 葉 県	54	669,832,000	540,104,503	1,209,936,503
東 京 都	62	1,739,303,000	1,346,478,121	3,085,781,121
神 奈 川 県	33	1,028,309,000	795,600,578	1,823,909,578
新 潟 県	30	213,181,000	148,785,104	361,966,104
山 梨 県	27	96,766,000	71,702,935	168,468,935
長 野 県	77	232,032,000	177,294,703	409,326,703
合 計	450	5,563,619,000	4,248,179,963	9,811,798,963

### 過去3年間の推移

都 県 名	元 年 度		30 年 度		29 年 度	
	市区町村数	交付決定額(円)	市区町村数	交付決定額(円)	市区町村数	交付決定額(円)
茨 城 県	44	581,272,090	44	629,675,550	44	687,045,502
栃 木 県	25	364,248,110	25	401,121,332	25	412,818,278
群 馬 県	35	357,703,056	35	386,205,491	35	408,748,936
埼 玉 県	63	1,449,186,763	63	1,564,009,023	63	1,652,331,211
千 葉 県	54	1,209,936,503	54	1,294,170,111	54	1,344,681,622
東 京 都	62	3,085,781,121	62	3,294,605,744	62	3,596,192,255
神 奈 川 県	33	1,823,909,578	33	1,942,343,989	33	2,027,092,072
新 潟 県	30	361,966,104	30	423,066,610	30	477,464,465
山 梨 県	27	168,468,935	27	181,100,264	27	208,741,784
長 野 県	77	409,326,703	77	482,533,684	77	502,578,459
合 計	450	9,811,798,963	450	10,598,831,798	450	11,317,694,584

## 7. 健康保険事務指定市町村交付金交付実績

### 令和元年度 都県別の内訳

都 県 名	指定市町村数	申請市町村数	交付実績額	
			件数	金額(円)
茨 城 県	1	1	22	1,911
群 馬 県	1	0	0	0
埼 玉 県	1	1	92	7,992
千 葉 県	8	8	51	4,426
東 京 都	16	8	26	2,253
神 奈 川 県	4	3	21	1,823
合 計	31	21	212	18,405

### 過去3年間の推移

都 県 名	元 年 度		30 年 度		29 年 度	
	指定市町村数	交付実績額(円)	指定市町村数	交付実績額(円)	指定市町村数	交付実績額(円)
茨 城 県	1	1,911	1	3,878	1	4,667
群 馬 県	1	0	2	0	2	0
埼 玉 県	1	7,992	1	8,014	1	15,020
千 葉 県	8	4,426	8	5,512	8	9,246
東 京 都	16	2,253	16	3,528	16	5,764
神 奈 川 県	4	1,823	4	2,239	4	1,610
合 計	31	18,405	32	23,171	32	36,307

## 8. 令和元年度年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金交付実績

### 年金生活者支援給付金支給事務に対する交付決定額 令和元年度 都県別の内訳

都 県 名	市区町村数	申請市区町村数(※)	交 付 額 ( 円 )
茨 城 県	44	43	24,322,284
栃 木 県	25	25	14,871,174
群 馬 県	35	34	13,909,153
埼 玉 県	63	63	40,623,745
千 葉 県	54	53	29,975,492
東 京 都	62	61	61,643,566
神 奈 川 県	33	33	51,553,250
新 潟 県	30	29	16,091,411
山 梨 県	27	25	8,322,023
長 野 県	77	77	18,373,874
合 計	450	443	279,685,972

※ 一部の市区町村において交付申請が0円のところがあったため、市区町村数と相違しています。

### システム改修費に対する交付決定額 令和元年度 都県別の内訳

都 県 名	市区町村数	申請市区町村数(※)	交 付 額 ( 円 )
茨 城 県	44	0	0
栃 木 県	25	0	0
群 馬 県	35	1	165,000
埼 玉 県	63	9	2,158,000
千 葉 県	54	4	2,420,000
東 京 都	62	10	4,762,000
神 奈 川 県	33	3	4,037,000
新 潟 県	30	11	1,341,000
山 梨 県	27	2	440,000
長 野 県	77	38	5,552,000
合 計	450	78	20,875,000

※ 一部の市区町村において交付申請が0円のところがあったため、市区町村数と相違しています。

## 1. 年金記録に係る訂正請求の受付・処理状況

累計(平成29年4月～令和2年3月)

制度名	件数の区分	年金審査課	千葉年金審査分室	東京年金審査分室	神奈川年金審査分室	合計
国民年金	受付件数	125	56	211	74	466
	処理件数	123	63	199	80	465
	関東信越厚生局で処理	108	58	184	74	424
	訂正決定	15	8	22	13	58
	不訂正決定	93	49	161	61	364
	請求却下	0	1	1	0	2
	日本年金機構で記録訂正	3	1	3	0	7
	訂正請求の取下げ等	12	4	12	6	34
厚生年金保険	受付件数	1,760	348	2,445	563	5,116
	処理件数	1,918	364	2,393	435	5,110
	関東信越厚生局で処理	463	140	494	238	1,335
	訂正決定	333	93	340	133	899
	不訂正決定	130	47	154	105	436
	請求却下	0	0	0	0	0
	日本年金機構で記録訂正	1,338	196	1,814	158	3,506
	訂正請求の取下げ等	117	28	85	39	269
脱退手当金	受付件数	10	5	17	9	41
	処理件数	10	6	15	9	40
	関東信越厚生局で処理	9	5	13	9	36
	訂正決定	2	0	0	1	3
	不訂正決定	7	5	13	8	33
	請求却下	0	0	0	0	0
	日本年金機構で記録訂正	0	1	0	0	1
	訂正請求の取下げ等	1	0	2	0	3
計	受付件数	1,895	409	2,673	646	5,623
	処理件数	2,051	433	2,607	524	5,615
	関東信越厚生局で処理	580	203	691	321	1,795
	訂正決定	350	101	362	147	960
	不訂正決定	230	101	328	174	833
	請求却下	0	1	1	0	2
	日本年金機構で記録訂正	1,341	198	1,817	158	3,514
	訂正請求の取下げ等	130	32	99	45	306

※厚生労働省HPより抜粋

※速報値につき、変動することがあります。

※受付件数は、関東信越厚生局管内の日本年金機構の年金事務所が訂正請求を受理した件数です。

※訂正決定の件数は、請求期間の一部について訂正決定した事案を含みます。

## ◆健康福祉課関係

### 1. 指定医療機関等の指定等の状況

(1) 指定医療機関等

(単位:施設)

	令和元(2019)年度	平成30(2018)年度	平成29(2017)年度
生活保護指定医療機関 (国が開設したもの)	74	75	77

(2) 指定等

(単位:件)

生活保護指定医療機関 ※1	令和元(2019)年度	平成30(2018)年度	平成29(2017)年度
指定 ※2	1	1	2
指定の取消	0	0	0
変更届等の受理 ※2	15	15	14
指定更新	1	6	41
指定辞退の申出の受理	0	0	0

※1 指定等を行った場合は、官報告示により公表することとなっています。

※2 指定医療機関の移転に伴う廃止届の受理及び指定を含みます。

### 2. 三種病原体等の所持又は輸入の届出並びに三種病原体等及び四種病原体等を所持し、又は輸入した者の監督の状況

(単位:件)

	令和元(2019)年度	平成30(2018)年度	平成29(2017)年度
三種病原体等所持者からの届出・変更届出の受理	8	15	18
三種病原体等所持施設等へ立入検査	10	12	12

### 3. 温室効果ガス排出量の算定・エネルギーの使用量に関する目標・報告・公表制度に係る処理の状況

(単位:件)

	令和元(2019)年度	平成30(2018)年度	平成29(2017)年度
排出量報告書の受理(温対法)	26	30	34
特定事業者の中長期計画書及び定期報告書の受理(省エネ法)	549	534	539
特定荷主の中長期計画書及び定期報告書の受理(省エネ法)	7	9	9

#### 4. 民生委員・児童委員の委嘱、解嘱及び表彰並びに主任児童委員の指名の状況

(単位:件)

	令和元(2019)年度	平成30(2018)年度	平成29(2017)年度
民生委員・児童委員の委嘱	61,136	1,001	1,316
民生委員・児童委員の解嘱	689	1,014	1,145
主任児童委員の指名	5,679	90	120
厚生労働大臣表彰状の授与	1,898	107	111
厚生労働大臣感謝状の授与	14,981	317	347
計	84,383	2,529	3,039

#### 5. 児童扶養手当支給事務指導監査の状況

	令和元(2019)年度	平成30(2018)年度	平成29(2017)年度
監査実施都県・市区	3都県28市区	3県35市区	1県34市区

#### 6. 保護施設に対する指導監査の状況

(単位:施設)

	令和元(2019)年度	平成30(2018)年度	平成29(2017)年度
監査実施施設	1	1	0

#### 7. 生活保護法施行事務監査(医療扶助の適正)の状況

	令和元(2019)年度	平成30(2018)年度	平成29(2017)年度
監査実施都県市	7都県7市	10都県17市	10都県16市

#### 8. 生活保護法に規定する指定医療機関への指導等の状況

	令和元(2019)年度	平成30(2018)年度	平成29(2017)年度
指導等実施都県市	2県2市	1都6市	3県1市

#### 9. 障害者自立支援等業務実地指導の実施実績

年度別	令和元(2019)年度	平成30(2018)年度	平成29(2017)年度
都県市数	10	8	7

### 10. 障害福祉サービス事業者等の業務管理体制に係る検査の状況

年度別	令和元(2019)年度	平成30(2018)年度	平成29(2017)年度
事業者数	13	16	11

### 11. 特定感染症指定医療機関に係る監督の状況

(単位:件)

	令和元(2019)年度	平成30(2018)年度	平成29(2017)年度
感染症法第43条に基づく報告の受理	0	0	0
検査	0	0	0

### 12. クリーニング師試験の実施に係る指定試験機関の指定等の状況

(単位:件)

	令和元(2019)年度	平成30(2018)年度	平成29(2017)年度
指定	0	0	0
受験資格の認定	0	0	0

### 13. 経営力向上計画の認定状況

(単位:件)

	令和元(2019)年度
認定件数	2,640

#### 14. 補助金等の交付の状況

	令和元(2019)年度		平成30(2018)年度		平成29(2017)年度	
保健衛生施設等施設整備費補助金	20件	181,419,000	10件	270,073,000	17件	241,116,000
保健衛生施設等設備整備費補助金	381件	713,250,000	181件	507,093,000	227件	343,931,000
地域介護・福祉空間整備推進交付金	0計画	0	0計画	0	0計画	0
地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	383計画	1,654,500,000	121計画	649,132,000	173計画	792,695,000
次世代育成支援対策施設整備交付金	129計画	2,969,250,000	115施設	2,285,553,000	138施設	2,262,263,000
保育所等整備交付金	443施設	38,904,617,000	465施設	38,263,088,000	687施設	37,366,870,000
社会福祉施設等施設整備費国庫補助金	287施設	8,261,034,000	162施設	3,513,103,000	479施設	4,223,795,000
<b>小計</b>		52,684,070,000		45,488,042,000		45,230,670,000
結核医療費国庫負担金		924,808,808		950,151,824		995,913,997
結核医療費国庫補助金		126,907,857		111,273,773		118,508,865
原爆被爆者健康診断費交付金		97,381,643		98,554,201		111,561,601
原爆被爆者手当交付金		5,467,165,742		5,534,391,904		5,926,334,209
原爆被爆者葬祭料交付金		142,081,404		137,094,491		131,945,538
児童扶養手当給付費国庫負担金		59,152,641,267		47,442,758,298		48,640,609,544
特別児童扶養手当事務取扱交付金		302,747,591		298,362,035		226,113,568
特別障害者手当等給付費国庫負担金		12,384,701,950		12,210,651,311		12,168,856,417
婦人保護費国庫負担金及び国庫補助金		728,559,630		708,441,687		710,682,390
児童入所施設措置費等国庫負担金		42,289,549,561		39,844,792,548		39,216,869,715
<b>小計</b>		121,616,545,453		107,336,472,072		108,247,395,844
<b>合計</b>		174,300,615,453		152,824,514,072		153,478,065,844

  

	令和元(2019)年度		平成30(2018)年度		平成29(2017)年度	
保健衛生施設等災害復旧費国庫補助金	0件	0	0件	0	0件	0
社会福祉施設等災害復旧費国庫補助金(平成28年度台風9号等)	13件	22,959,000	0件	0	2件	8,601,000
<b>合計</b>		22,959,000		0		8,601,000

#### 15. 激甚災害に伴う特別財政援助に係る交付決定の状況

	令和元(2019)年度		平成30(2018)年度		平成29(2017)年度	
豪雨災害(社会福祉施設)						
東日本大震災(社会福祉施設)						
<b>合計</b>						

#### 16. 財産処分の処理の状況

	令和元(2019)年度		平成30(2018)年度		平成29(2017)年度	
保健衛生施設関係		16件		13件		5件
保健衛生施設関係(包括)		8件		15件		17件
社会福祉施設関係(※)		71件		72件		76件
社会福祉施設関係(包括)		120件		157件		135件

※補助財産取得時の抵当権設定に係る件数は含まない。

## 17. 都県別養成施設(所)学校数

(平成31年4月1日現在)

区 分	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	山梨県	長野県	合 計
あん摩・はり師・きゆう師	0	0	0	2	0	9	3	0	0	0	14
栄養士	3	4	3	8	2	22	4	2	1	2	51
管理栄養士	4	0	3	5	4	16	6	4	1	2	45
社会福祉士	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
介護福祉士	0	3	3	4	4	9	5	3	2	4	37
福祉系高等学校等	4	3	2	1	1	2	2	0	1	2	18
介護福祉士実務者	0	1	0	1	3	0	0	0	1	2	8
計	11	11	11	21	14	59	20	9	6	12	174

## 18. 各種養成施設等の指定・廃止の年度別推移

施設種別	処理件数					
	令和元(2019)年度		平成30(2018)年度		平成29(2017)年度	
	指定	取消	指定	取消	指定	取消
	(認定)	(廃止)	(認定)	(廃止)	(認定)	(廃止)
あ・は・き師等養成施設(※)	0	0	0	0	0	0
栄養士養成施設	0	1	2	0	4	1
管理栄養士養成施設	0	0	1	0	2	0
社会福祉士養成施設	0	0	0	0	0	0
介護福祉士養成施設	1	1	0	0	0	1
福祉系高等学校等	0	0	0	0	0	0
介護福祉士実務者養成施設	1	0	0	0	1	0
計	2	2	3	0	7	2

※ あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゆう師養成施設

(注1)上記の表に用いている用語は、次のように省略しています。

・指定(認定):新規指定(認定)

・取消(廃止):申請による指定の取消しの承認(管理栄養士、栄養士は届出事項)

(注2)社会福祉士養成施設には、社会福祉士学校を、介護福祉士養成施設には介護福祉士学校を、介護福祉士実務者養成施設には介護福祉士実務者学校をそれぞれ含みます。

## 19. 令和元(2019)年度に指定した養成施設(所)一覧

(令和2(2020)年4月開設分)

### ○ 介護福祉士学校

No.	都県	設置者 (法人番号)	養成施設(所)名	課程	入学 定員
1	東京都	学校法人 武蔵野大学 (4010605002551)	武蔵野大学 別科(介護福祉士養成課程)	昼間 2年	40

### ○ 介護福祉士実務者学校

No.	都県	設置者 (法人番号)	養成施設(所)名	課程	入学 定員
1	栃木県	学校法人 国際医療福祉大学 (6060005004332)	国際医療福祉大学 介護福祉士実務者研修	通信 6月	40

## 20. 令和元(2019)年度に廃止した養成施設(所)一覧

### ○ 栄養士養成施設

No.	養成施設(所)名	設置者	所在地	廃止年月日
1	長野県短期大学生活科学科健康栄養専攻	学校法人 長野家政学園	長野県長野市三輪9丁目11番29号	H31.3.31

### ○ 介護福祉士学校

No.	養成施設(所)名	設置者	所在地	廃止年月日
1	植草学園短期大学専攻科介護福祉専攻	学校法人 植草学園	千葉県千葉市若葉区小倉町1639-3	H31.4.1

## ◆医事課関係

### 1. 臨床研修に関する業務

#### 1-1 医師の臨床研修について(臨床研修費等補助金含む)

	元年度	30年度	29年度
新規指定申請等の審査の状況			
臨床研修病院の新規指定申請に係る審査	5	5	6
臨床研修プログラムの変更	323	158	151
医籍登録の状況			
医籍登録件数	3,609	3,558	3,397
臨床研修費等補助金の交付状況 交付先及び交付額			
交付先	1都9県 (310件)	1都9県 (306件)	1都9県 (269件)
交付額	38億 2,811万円	35億 2,982万円	26億 8,792万円

臨床研修病院等の実地調査の状況			
既指定臨床研修病院	元年度	30年度	29年度
	実績	実績	実績
	0	4	5

#### ◀臨床研修病院指定状況▶

##### ① 都県別指定病院数

都 県 名	施設数(基幹型)		
	元年度	30年度	29年度
茨 城 県	18	18	18
栃 木 県	7	7	7
群 馬 県	14	14	13
埼 玉 県	31	31	31
千 葉 県	29	29	29
東 京 都	69	70	70
神 奈 川 県	49	50	50
新 潟 県	19	20	19
山 梨 県	4	4	4
長 野 県	23	23	24
合 計	263	266	265

②大学医学部附属病院数

都 県 名	施設数(基幹型相当)		
	元年度	30年度	29年度
茨 城 県	2	2	2
栃 木 県	3	3	3
群 馬 県	1	1	1
埼 玉 県	6	6	6
千 葉 県	7	7	7
東 京 都	25	25	25
神 奈 川 県	10	10	10
新 潟 県	1	1	1
山 梨 県	1	1	1
長 野 県	1	1	1
合 計	57	57	57

1-2 歯科医師の臨床研修について

	元年度	30年度	29年度
新規指定申請等の審査の状況(全国)			
臨床研修病院の新規指定申請に係る審査	92	80	353
臨床研修プログラムの変更	145	104	106
歯科医籍登録の状況			
歯科医籍登録件数	1,051	1,078	1,062
指導歯科医講習会への講師派遣件数	6	11	9

臨床研修施設等の実地調査の状況(全国)			
大学病院・指定臨床研修施設	元年度	30年度	29年度
	実績	実績	実績
	44	54	55

《臨床研修施設指定状況》

① 都県別指定施設数

都 県 名	施設数		
	元年度	30年度	29年度
茨 城 県	2	2	1
栃 木 県	1	1	1
群 馬 県	2	1	1
埼 玉 県	8	8	6
千 葉 県	10	10	9
東 京 都	26	26	25

神奈川県	15	15	15
新潟県	1	1	1
山梨県	1	1	1
長野県	5	5	5
合計	71	70	65

② 医科大学・歯科大学(附属)病院数

都 県 名	施設数		
	元年度	30年度	29年度
茨城県	1	1	1
栃木県	2	2	2
群馬県	1	1	1
埼玉県	3	3	3
千葉県	6	6	6
東京都	13	13	13
神奈川県	5	4	4
新潟県	2	2	2
山梨県	1	1	1
長野県	2	2	2
合計	36	35	35

2. 医療の安全に関する取り組みの普及及び啓発について

	元年度	30年度	29年度
「医療安全に関するワークショップ」開催状況 延べ受講者数(修了証発行者数)	690(514)	253(215)	266(122)

3. 関東信越厚生局管内の健康危機管理体制の整備について

	元年度	30年度	29年度
地方衛生研究所等主催による地域保健総合推進事業 に係る地域ブロック会議、ブロック長会議等へ出席	1	1	1

4. 医師の確保及び地域医療の確保・推進について

	元年度	30年度	29年度
地方公共団体からの医師派遣申請	申請なし	申請なし	申請なし
各都県が開催する地域医療対策協議会等への出席			
厚生労働省が開催する検討会への出席	1回		2回

## 5. 行政処分を受けた医師等に対する再教育の実施について

	元年度	30年度	29年度
個別研修計画書受理	8	1	2
個別研修修了証交付	5	4	2

## 6. 医療観察法による決定の執行、指定医療機関の指定及び指導等について

	元年度	30年度	29年度
指定入院医療機関の指定	0	0	0
指定通院医療機関の指定	71	49	77
指定入院医療機関の選定及び移送	103	85	104
指定通院医療機関の選定	65	82	105
精神保健判定医の名簿収載	316	345	331
精神保健参与員の名簿収載	317	329	323
診療報酬請求の審査・支払	9,660	9,493	9,321
指定入院医療機関に対する指導監査	13	13	13
指定通院医療機関に対する指導監査	13	10	10

## 7. 薬事監視業務

### 7-1 医薬品等の製造業並びに医療機器修理業の許可について

	元年度	30年度	29年度
医薬品・再生医療等製品製造業の許可等件数	121	96	90

### 7-2 毒物及び劇物の製造業及び輸入業の登録及び取締りについて

	元年度	30年度	29年度
毒劇物営業者の登録等業務件数	1,240	1,362	1,076

### 7-3 薬監証明発給業務について

	元年度	30年度	29年度
薬監証明書発給件数	84,607	76,102	66,804
薬監証明等に係る電話照会件数	約1,000/月	約1,000/月	約1,000/月

## 8. 再生医療等安全確保法に関する業務について

	元年度	30年度	29年度
再生医療等提供計画の受理	402	448	359
特定細胞加工物製造届出受理又は許可	227	170	157
再生医療等委員会の認定	2	0	5
提供状況定期報告書の受理	1,445	1,508	1344
製造状況定期報告書の受理	934	943	777

## 9. 看護師の特定行為に係る研修の実施体制の確保に関する業務について

	元年度	30年度	29年度
指定研修機関の指定等に係る審査の状況			
指定申請に係る審査	45	7	10
特定行為区分の変更申請に係る審査	21	7	2
研修研修機関の変更届出に係る審査	49	22	24
年次報告に係る審査件数	27	24	15
特定行為研修を修了した看護師に関する報告書の受理の状況			
報告書の受理	32	23	15
指定研修機関の実地調査の状況			
指定研修機関申請者	27	7	10
指定研修機関	1	1	2

## 10. 臨床研究法に関する業務について

※平成30年4月1日施行

	元年度	30年度
特定臨床研究の実施計画の受理	153	423
臨床研究審査委委員会の認定	7	35

## 令和元年度 医療安全に関するワークショッププログラム(セミナー)

【日時】 令和元年12月2日(月)

【会場】 埼玉会館1階大ホール(埼玉県さいたま市浦和区高砂3-1-4:JR浦和駅)

時間	プログラム	講師
9:50～10:20	受付	
10:20～10:25	オリエンテーション	
10:25～10:30	開会(挨拶)	
10:30～11:20 (50分)	講演1 「医療安全施策の動向」	厚生労働省
11:20～12:10 (50分)	講演2 「ヒューマンファクターの基礎知識」 (ヒューマンエラー防止と現場力向上の考え方と方法)	早稲田大学 理工学術院 創造理工学部 経営システム工 学科 人間生活工学研究室 教授 小松原 明哲 先生
12:10～13:10	休憩	60分
13:10～14:00 (50分)	講演3 「医療安全活動の取組」 (報告文化の醸成と実践)	自治医科大学附属さいたま医 療センター 副センター長 医療安全・渉外対策部 教授 遠山 信幸 先生
14:00～14:50 (50分)	講演4 「医薬品の安全管理 (繰り返される事故から学ぶ)」 (看護師の医薬品関連事故にもっと関心を持ちま しょう)	社会医療法人 生長会 ベルランド総合病院 クオリティ管理センター 部 長 楠本 茂雅 先生
14:50～15:20	休憩	30分
15:20～16:10 (50分)	講演5 「インフォームドコンセント、 診療録記載について」 (既存の説明同意書の記載や説明のプロセスを見 直す 際のチェックポイント)	岡部真勝法律事務所 弁護士 岡部 真勝 先生
16:10～17:00 (50分)	講演6 「検査結果の見落とし・見逃しを防ぐために」 (システムとしての対策と患者参加の重要性)	自治医科大学附属病院 医療の質向上・安全推進セン ター センター長 教授 新保 昌久 先生
17:00～17:10	閉会	

合計講義時間 5時間

## 令和元年度 医療安全に関するワークショッププログラム(グループワーク)

【会場】 さいたま新都心合同庁舎1号館1階 多目的室1-1及び1-2

### ①令和元年12月10日(火) Team STEPPSコース(6時間30分)

時間	プログラム	講師
9:00～9:30	受付	
9:30～11:30	<p>「TeamSTEPPSの基礎知識と演習」</p> <p>ファシリテーター            亀田総合病院 医療安全管理室 室長 鈴木 真 先生            神奈川県立保健福祉大学 ヘルスイノベーション研究科 教授 吉田 穂波 先生            医療法人社団健生会 健生会ふれあい相互病院 医療安全管理室/ME 清水 則幸 先生            千葉ろうさい病院 看護部 看護部長 青田 孝子 先生            東埼玉総合病院 医療安全推進室 看護科長 武井 真由美 先生            海老名総合病院 安全推進部 医療安全推進室 看護科長 大野 浩正 先生            栃木県立がんセンター 監査室 医療監査監 永井 智恵美 先生</p>	特定医療法人 新生病院 院長 大生 定義 先生
11:30～12:30	休憩	
12:30～17:00	<p>「TeamSTEPPSの基礎知識と演習」</p> <p>ファシリテーター            亀田総合病院 医療安全管理室 室長 鈴木 真 先生            神奈川県立保健福祉大学 ヘルスイノベーション研究科 教授 吉田 穂波 先生            医療法人社団健生会 健生会ふれあい相互病院 医療安全管理室/ME 清水 則幸 先生            千葉ろうさい病院 看護部 看護部長 青田 孝子 先生            東埼玉総合病院 医療安全推進室 看護科長 武井 真由美 先生            海老名総合病院 安全推進部 医療安全推進室 看護科長 大野 浩正 先生            栃木県立がんセンター 監査室 医療監査監 永井 智恵美 先生</p>	特定医療法人 新生病院 院長 大生 定義 先生

## 令和元年度 医療安全に関するワークショッププログラム(グループワーク)

【会場】 さいたま新都心合同庁舎1号館1階 多目的室1-1及び1-2

### ②令和元年12月11日(水) ImSAFERコース(6時間30分)

時間	プログラム	講師
9:00～9:30	受付	
9:30～11:30	<p>「事故の構造に基づく分析手法:ImSAFER」</p> <p>ファシリテーター 自治医科大学附属病院 医療の質向上・安全推進センター 主査 鶴見 真理子 先生 埼玉県立がんセンター 薬剤部 副技師長 鈴木 清志 先生 ImSAFER研究会 シニアインストラクター 春日 道也 先生</p>	<p>株式会社 安全推進研究所 代表取締役 所長 河野 龍太郎 先生</p>
11:30～12:30	休憩	
12:30～17:00	<p>「事故の構造に基づく分析手法:ImSAFER」</p> <p>ファシリテーター 自治医科大学附属病院 医療の質向上・安全推進センター 主査 鶴見 真理子 先生 埼玉県立がんセンター 薬剤部 副技師長 鈴木 清志 先生 ImSAFER研究会 シニアインストラクター 春日 道也 先生</p>	<p>株式会社 安全推進研究所 代表取締役 所長 河野 龍太郎 先生</p>

令和元年度 医療安全に関するワークショッププログラム(グループワーク)

【会場】さいたま新都心合同庁舎1号館1階 多目的室1-1及び1-2

③令和元年12月12日(木) POAMコース(6時間30分)

時間	プログラム	講師
9:00～9:30	受付	
9:30～12:00	「医療の質改善をどのようにして進めるのか」	東海大学 情報通信学部 経営システム工学科 准教授 金子 雅明 先生
12:00～13:00	休憩	
13:00～17:00	「プロセスに着目した医療事故分析手法 —POAM分析」	千葉工業大学 社会システム 科学部 経営情報科学科 准教授 佐野 雅隆 先生

## ◆食品衛生課関係

### 1. 総合衛生管理製造過程の承認に関する立入検査件数(HACCPの普及促進に係る業務)

実績	元年度	30年度	29年度
新規承認に関する立入検査	2	0	3
変更承認に関する立入検査	1	3	3
更新承認に関する立入検査	18	28	43
その他の立入検査	3	17	13
計	24	48	62

### 2. 食中毒速報等収集件数

実績	元年度	30年度	29年度
食中毒速報等収集	128	142	111

### 3. 登録検査機関への立入検査件数

実績	元年度	30年度	29年度
新規登録に関する立入検査	0	0	0
変更事項に関する立入検査	0	0	0
登録の更新に関する立入検査	3	29	2
定期立入検査	36	12	41
臨時立入検査	0	2	4
計	39	43	47

### 4. 食肉輸出認定施設に対する査察等件数

実績	元年度	30年度	29年度
現地査察	11	12	12
食肉衛生検査所の現地査察	1	1	1
指定検査機関の現地査察	1	1	1

### 5. 対EU、対米国輸出水産食品認定施設に対する査察等件数

実績	元年度	30年度	29年度
対米国輸出水産施設	6	6	7
対EU輸出水産施設	10	10	10
計	16	16	17

## 6. 水産食品の輸出国(米国、EUを除く)向け取扱施設登録・衛生証明書発行件数

### ・取扱施設の登録

実績	元年度	30年度	29年度
韓国向け取扱施設登録	1	1	1
インド向け取扱施設登録	3	4	—

### ・衛生証明書の発行

実績	元年度	30年度	29年度
韓国向け衛生証明書発行	119	124	167
中国向け衛生証明書発行	44	40	47
台湾向け衛生証明書発行	1	6	0
インド向け衛生証明書発行	2	0	—
メキシコ向け衛生証明書発行	0	0	—
ベトナム向け衛生証明書発行	18	—	—

## 7. 自由販売証明書発行件数

実績	元年度	30年度	29年度
自由販売証明書発行	744	695	838

## 8. 健康の保持増進効果等に係る虚偽・誇大広告等の表示の禁止に関する相談等件数

実績	元年度	30年度	29年度
自治体からの相談及び指導	5	16	18
事業者からの相談及び指導	0	0	0
計	5	16	18

◆地域包括ケア推進課関係

○補助金等の交付の状況

	令和元年度		平成30年度	
地域支援事業交付金	434件	55162817800円	434件	53004957901円

## ◆保険課関係

### 1. 健康保険組合等の状況

#### (1) 健康保険組合数

年度	組合数	対前年度 増減	増減の内訳					
			増加			減少		
			新設	分割	転入	解散	合併	転出
平成29年度	796	△1	6	0	0	2	5	0
平成30年度	794	△2	3	0	0	2	3	0
令和元年度	793	△1	4	0	0	4	1	0

#### (2) 所在地別の健康保険組合数(元年度)

所在地	組合数	設立形態別		
		単一	連合	総合
茨城県	7	5	0	2
栃木県	9	7	0	2
群馬県	11	8	0	3
埼玉県	30	22	1	7
千葉県	35	26	1	8
東京都	587	493	7	87
神奈川県	75	57	0	18
新潟県	15	14	0	1
山梨県	4	2	1	1
長野県	20	13	0	7
合計	793	647	10	136

#### (3) 全国健康保険協会支部数

所在地	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	山梨県	長野県	合計
支部数	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	10

## 2. 業務処理状況

### (1) 認可申請等の処理状況

	元年度	30年度	29年度
1. 規約改正等認可	2,504	2,713	2,848
規約変更(事業所編入)	1,140	1,284	1,375
規約変更(事業所脱退)	250	180	270
規約変更(事業所関係以外)	146	322	258
重要財産処分	26	35	40
保険料率変更	94	104	133
滞納処分	848	788	772
2. 届出の受理・確認	7,567	7,793	8,204
規約変更(事業所削除)	792	863	877
規約変更(事業所名称・所在地変更等)	998	920	942
追加更生予算	554	397	644
理事長就退任	335	286	306
予算書・決算書	3,950	3,955	3,654
保険料率変更	389	348	324
その他(規程変更等)	549	1,024	1,457
3. 大臣への提出(月報等)	10,312	10,570	9,828
4. 証明事務(公法人証明・印鑑証明等)	2,679	2,680	2,672
合計	23,062	23,756	23,552

### (2) 実地指導監査等の実施状況

	元年度	30年度	29年度
1. 健康保険組合	136	138	135
総合監査	89	91	60
経理監査	47	47	75
2. 全国健康保険協会支部	3	4	3
合計	139	142	138

### (3) 事務指導の実施状況

	元年度	30年度	29年度
解散事務指導等	5	5	2
事務講習会	9	11	8
予算編成事務講習会	6	6	6
予算編成事務相談会	4	6	6
合計	24	28	22

## ◆企業年金課関係

### 1. 確定拠出年金の状況

年 度	承認数 (新規)	承認後の増減			現 存 規 約 数
		増 加	減 少		
		転入等	終了等	転 出	
令和元年度	155	8	21	2	3,569
平成30年度	210	3	39	1	3,429
平成29年度	254	26	8	2	3,256

### 2. 確定給付企業年金の状況

#### (1) 確定給付企業年金(規約型)

年 度	承認数 (新規)	承認後の増減			現 存 規 約 数
		増 加	減 少		
		転入等	終了等	転 出	
令和元年度	45	9	175	5	5,071
平成30年度	53	6	175	6	5,197
平成29年度	73	3	199	6	5,319

#### (2) 確定給付企業年金(基金型)

年 度	認 可 数		認可後の増減			現 存 基金数	
			増 加	減 少			
	厚生年金 基金から 移行	新 規	転入等	解散等	転 出		
令和元年度	0	0	0	0	9	0	406
平成30年度	17	10	7	1	7	0	415
平成29年度	43	22	21	1	4	0	404

#### (3) 確定給付企業年金(合計)

年 度	現存規約・基金数
令和元年度	5,477
平成30年度	5,612
平成29年度	5,723

### 3. 厚生年金基金の状況

#### (1) 厚生年金基金数

年 度	基金数	対前年 度増減	増 減 の 内 訳								
			増 加			減 少					
			新 設	分 割	転 入	合 併	解 散	確定給付企業年金へ		転 出	
規約型	基金型										
令和元年度	7	△ 1	0	0	0	0	0	1	0	1	0
平成30年度	8	△ 14	0	0	0	0	4	10	0	10	0
平成29年度	22	△ 43	0	0	0	0	24	19	1	18	0

#### (2) 所在地別等の厚生年金基金数(令和元年度末)

所在地	基金数	設 立 形 態 別		
		単 独	連 合	総 合
茨城県	0	0	0	0
栃木県	0	0	0	0
群馬県	0	0	0	0
埼玉県	0	0	0	0
千葉県	0	0	0	0
東京都	7	1	2	4
神奈川県	0	0	0	0
新潟県	0	0	0	0
山梨県	0	0	0	0
長野県	0	0	0	0
計	7	1	2	4

#### (3) 代行返上の状況

##### ① 将来返上の認可状況

年 度	件 数
令和元年度	0
平成30年度	1
平成29年度	7

##### ② 過去返上の認可状況

年 度	件 数
令和元年度	1
平成30年度	10
平成29年度	19

## ◆管理課関係

### 1. 医療保健業を行う公益法人等に対する法人税法上の非課税措置に係る証明件数 (単位:件)

(1)オープン病院事業法人(いわゆるオープン病院事業を行う医師会・歯科医師会)

区分(年度)	元年度	30年度	29年度
証明件数	53	59	48

(2)福祉病院事業法人(無料低額な診療を行う病院事業を行う法人)

区分(年度)	元年度	30年度	29年度
証明件数	7	7	9

### 2. 特定医療法人が厚生労働大臣の定める基準を満たす旨の証明件数 (単位:件)

区分(年度)	元年度	30年度	29年度
証明件数	94	97	100

### 3. 社会保険診療報酬支払基金支部の監督件数 (単位:件)

区分(年度)	元年度	30年度	29年度
監査実施支部数	4	3	3

### 4. 国民健康保険の保険者及び国民健康保険団体連合会の技術的助言・指導監督件数 (単位:件)

区分(年度)	元年度	30年度	29年度
助言	15	15	15
指導監督	5	5	0

### 5. 後期高齢者医療制度に係る技術的助言・指導監督件数 (単位:件)

区分(年度)	元年度	30年度	29年度
助言	20	20	20
指導監督	5	5	5

## ◆医療課関係

### 1. 特定機能病院等一覧

#### (1) 特定機能病院

令和2年3月31日現在

	都道府県名	施設名	開設者	所在地
1	茨城県	筑波大学附属病院	国立大学法人	茨城県つくば市天久保2-1-1
2	栃木県	自治医科大学附属病院	学校法人	栃木県下野市薬師寺3311-1
3	栃木県	獨協医科大学病院	学校法人	栃木県下都賀郡壬生町北小林880
4	群馬県	群馬大学医学部附属病院	国立大学法人	群馬県前橋市昭和町3-39-15
5	埼玉県	埼玉医科大学病院	学校法人	埼玉県入間郡毛呂山町毛呂本郷38
6	埼玉県	防衛医科大学校病院	防衛省	埼玉県所沢市並木3-2
7	千葉県	千葉大学医学部附属病院	国立大学法人	千葉県千葉市中央区亥鼻1-8-1
8	千葉県	国立がん研究センター東病院	国立研究開発法人	千葉県柏市柏の葉6-5-1
9	東京都	国立がん研究センター中央病院	国立研究開発法人	東京都中央区築地5-1-1
10	東京都	順天堂大学医学部附属順天堂医院	学校法人	東京都文京区本郷3-1-3
11	東京都	日本医科大学附属病院	学校法人	東京都文京区千駄木1-1-5
12	東京都	日本大学医学部附属板橋病院	学校法人	東京都板橋区大谷口上町30-1
13	東京都	東邦大学医療センター大森病院	学校法人	東京都大田区大森西6-11-1
14	東京都	東京慈恵会医科大学附属病院	学校法人	東京都港区西新橋3-19-18
15	東京都	慶應義塾大学病院	学校法人	東京都新宿区信濃町35
16	東京都	昭和大学病院	学校法人	東京都品川区旗の台1-5-8
17	東京都	杏林大学医学部附属病院	学校法人	東京都三鷹市新川6-20-2
18	東京都	帝京大学医学部附属病院	学校法人	東京都板橋区加賀2-11-1
19	東京都	東京医科歯科大学医学部附属病院	国立大学法人	東京都文京区湯島1-5-45
20	東京都	東京大学医学部附属病院	国立大学法人	東京都文京区本郷7-3-1
21	東京都	東京医科大学病院	学校法人	東京都新宿区西新宿6-7-1
22	東京都	がん研究会有明病院	公益財団法人	東京都江東区有明3-8-31
23	東京都	国立国際医療研究センター病院	国立研究開発法人	東京都新宿区戸山1-21-1
24	神奈川県	北里大学病院	学校法人	神奈川県相模原市南区北里1-15-1
25	神奈川県	聖マリアンナ医科大学病院	学校法人	神奈川県川崎市宮前区菅生2-16-1
26	神奈川県	東海大学医学部附属病院	学校法人	神奈川県伊勢原市下糟谷143
27	神奈川県	横浜市立大学附属病院	公立大学法人	神奈川県横浜市金沢区福浦3-9
28	新潟県	新潟大学医歯学総合病院	国立大学法人	新潟県新潟市中央区旭町通一番町754
29	山梨県	山梨大学医学部附属病院	国立大学法人	山梨県中央市下河東1110
30	長野県	信州大学医学部附属病院	国立大学法人	長野県松本市旭3-1-1
	合計	30施設		

#### (2) 臨床研究中核病院

令和2年3月31日現在

	都道府県名	施設名	開設者	所在地
1	千葉県	国立がん研究センター東病院	国立研究開発法人	千葉県柏市柏の葉6-5-1
2	千葉県	千葉大学医学部附属病院	国立大学法人	千葉県千葉市中央区亥鼻1-8-1
3	東京都	国立がん研究センター中央病院	国立研究開発法人	東京都中央区築地5-1-1
4	東京都	東京大学医学部附属病院	国立大学法人	東京都文京区本郷7-3-1
5	東京都	慶應義塾大学病院	学校法人	東京都新宿区信濃町35
	合計	5施設		

・特定機能病院に対する立入検査実施状況

	計 画	実 績	実施率
元年度	30	30	100%
30年度	29	29	100%
29年度	28	28	100%

・臨床研究中核病院に対する立入検査実施状況

	計 画	実 績	実施率
元年度	5	5	100%
30年度	5	5	100%
29年度	5	5	100%

## 2. 保険医療機関等の指導・監査状況

(平成30年度分)

都道府県名	対象機関	新規個別指導	集団指導	集団的個別指導	個別指導	監査
茨城県	医 科	34	468	54	44	0
	歯 科	26	290	94	29	0
	薬 局	46	219	91	48	1
栃木県	医 科	24	184	54	35	0
	歯 科	23	124	61	37	0
	薬 局	30	135	63	31	0
群馬県	医 科	22	266	43	41	0
	歯 科	19	239	59	29	0
	薬 局	34	189	33	33	0
埼玉県	医 科	114	441	161	81	1
	歯 科	96	539	194	75	2
	薬 局	122	482	209	76	0
千葉県	医 科	63	599	116	67	0
	歯 科	87	900	209	50	1
	薬 局	112	704	179	74	0
東京都	医 科	656	370	499	116	2
	歯 科	310	257	714	101	3
	薬 局	301	243	274	122	0
神奈川県	医 科	212	619	303	68	1
	歯 科	112	530	355	30	4
	薬 局	198	579	265	144	0
新潟県	医 科	21	237	37	46	0
	歯 科	17	223	96	19	1
	薬 局	31	198	84	41	0
山梨県	医 科	11	237	26	10	0
	歯 科	4	189	34	16	0
	薬 局	15	150	33	16	0
長野県	医 科	32	205	54	47	0
	歯 科	18	181	51	31	1
	薬 局	27	189	55	31	0
合 計	医 科	1,189	3,626	1,347	555	4
	歯 科	712	3,472	1,867	417	12
	薬 局	916	3,088	1,286	616	1

(平成29年度分)

都道府県名	対象機関	新規個別指導	集団指導	集団の個別指導	個別指導	監査
茨城県	医 科	28	1,494	65	31	0
	歯 科	28	1,763	97	50	1
	薬 局	42	1,326	89	42	0
栃木県	医 科	19	1,468	52	29	0
	歯 科	27	1,209	64	38	0
	薬 局	35	963	59	24	0
群馬県	医 科	28	919	65	40	0
	歯 科	22	1,134	75	30	0
	薬 局	52	938	45	32	0
埼玉県	医 科	113	2,041	182	75	0
	歯 科	77	2,549	208	89	1
	薬 局	128	2,114	153	78	0
千葉県	医 科	79	1,889	150	58	0
	歯 科	86	2,601	255	74	1
	薬 局	112	2,441	132	76	0
東京都	医 科	451	7,351	440	120	5
	歯 科	282	3,990	786	61	8
	薬 局	306	3,340	355	124	0
神奈川県	医 科	203	2,765	200	73	1
	歯 科	89	2,567	302	37	3
	薬 局	250	3,470	150	108	0
新潟県	医 科	27	1,460	56	36	0
	歯 科	25	1,467	95	7	2
	薬 局	44	1,247	85	39	0
山梨県	医 科	14	669	28	14	0
	歯 科	7	534	34	15	0
	薬 局	15	503	32	16	0
長野県	医 科	31	1,407	55	36	0
	歯 科	16	1,273	65	33	1
	薬 局	22	945	48	33	0
合 計	医 科	993	21,463	1,293	512	6
	歯 科	659	19,087	1,981	434	17
	薬 局	1,006	17,287	1,148	572	0

(平成28年度分)

都道府県名	対象機関	新規個別指導	集団指導	集団的個別指導	個別指導	監査
茨城県	医 科	31	194	72	37	0
	歯 科	31	489	87	34	0
	薬 局	32	195	86	45	1
栃木県	医 科	25	290	58	40	0
	歯 科	14	262	72	36	0
	薬 局	34	149	62	26	0
群馬県	医 科	24	19	75	37	1
	歯 科	13	23	57	34	0
	薬 局	53	53	57	32	0
埼玉県	医 科	119	102	162	86	0
	歯 科	113	93	215	83	0
	薬 局	137	107	195	80	0
千葉県	医 科	96	363	167	64	0
	歯 科	79	68	250	73	3
	薬 局	119	103	168	70	0
東京都	医 科	355	934	565	85	8
	歯 科	269	228	794	33	10
	薬 局	308	210	466	122	
神奈川県	医 科	190	198	315	69	1
	歯 科	143	150	278	63	1
	薬 局	256	296	257	106	0
新潟県	医 科	24	328	73	26	0
	歯 科	23	291	95	19	2
	薬 局	53	214	77	43	0
山梨県	医 科	13	61	20	17	0
	歯 科	9	55	34	16	0
	薬 局	17	57	31	14	0
長野県	医 科	25	24	72	41	0
	歯 科	32	24	55	38	1
	薬 局	38	38	41	35	0
合 計	医 科	902	2,513	1,579	502	10
	歯 科	726	1,683	1,937	429	17
	薬 局	1,047	1,422	1,440	573	1

### 3. 指定訪問看護事業者の指導・監査状況

(平成30年度分)

都道府県名	集団指導	個別指導	監査
茨城県	14	0	0
栃木県	12	0	0
群馬県	26	0	0
埼玉県	385	0	0
千葉県	40	0	0
東京都	1,067	1	0
神奈川県	641	0	0
新潟県	10	0	0
山梨県	4	0	0
長野県	11	0	0
合計	2,210	1	0

(平成29年度分)

都道府県名	集団指導	個別指導	監査
茨城県	9	0	0
栃木県	3	0	0
群馬県	17	0	0
埼玉県	355	0	0
千葉県	40	0	0
東京都	128	1	0
神奈川県	66	0	0
新潟県	7	0	0
山梨県	56	0	0
長野県	4	0	0
合計	685	1	0

(平成28年度分)

都道府県名	集団指導	個別指導	監査
茨城県	16	0	0
栃木県	5	0	0
群馬県	21	0	0
埼玉県	335	0	0
千葉県	31	0	0
東京都	925	0	1
神奈川県	567	0	0
新潟県	130	0	0
山梨県	4	0	0
長野県	153	0	0
合計	2,187	0	1

#### 4. 保険医療機関等の指定状況

(令和元年度分)

都道府県名	医 科		歯 科		薬 局	
	指 定	廃止等	指 定	廃止等	指 定	廃止等
茨城県	204	188	132	133	220	195
栃木県	143	143	83	83	156	135
群馬県	162	159	116	121	166	136
埼玉県	576	551	475	470	472	409
千葉県	460	442	361	354	374	355
東京都	2,129	1,868	1,411	1,395	1,206	1,112
神奈川県	1,016	921	629	627	693	630
新潟県	186	199	117	127	250	230
山梨県	70	68	43	43	88	82
長野県	201	219	100	104	141	134
合 計	5,147	4,758	3,467	3,457	3,766	3,418

注)廃止等欄は廃止、辞退、取消、指定の失効の合計件数です。

(平成30年度分)

都道府県名	医 科		歯 科		薬 局	
	指 定	廃止等	指 定	廃止等	指 定	廃止等
茨城県	341	338	361	356	305	313
栃木県	301	298	199	201	208	194
群馬県	303	308	206	207	165	165
埼玉県	886	818	771	770	695	633
千葉県	774	743	766	772	561	527
東京都	2,713	2,528	2,221	2,179	1,515	1,420
神奈川県	1,320	1,250	1,094	1,085	899	851
新潟県	285	292	288	288	261	275
山梨県	134	128	92	93	81	79
長野県	265	263	206	214	216	200
合 計	7,322	6,966	6,204	6,165	4,906	4,657

注)廃止等欄は廃止、辞退、取消、指定の失効の合計件数です。

(平成29年度分)

都道府県名	医 科		歯 科		薬 局	
	指 定	廃止等	指 定	廃止等	指 定	廃止等
茨城県	431	423	423	423	423	423
栃木県	358	363	363	363	363	363
群馬県	394	409	290	285	219	212
埼玉県	1,101	1,052	972	953	667	622
千葉県	974	975	890	875	599	557
東京都	3,293	3,107	2,799	2,789	1,640	1,610
神奈川県	1,641	1,559	1,397	1,380	918	890
新潟県	365	379	322	328	242	218
山梨県	161	163	117	121	115	101
長野県	409	416	329	327	257	253
合 計	9,127	8,846	7,902	7,844	5,443	5,249

注)廃止等欄は廃止、辞退、取消、指定の失効の合計件数です。

## 5. 指定訪問看護事業者の指定状況

(令和元年度分)

都道府県名	指 定	廃止等
茨城県	23	4
栃木県	20	5
群馬県	22	13
埼玉県	70	16
千葉県	55	20
東京都	140	48
神奈川県	88	28
新潟県	13	5
山梨県	3	3
長野県	8	3
合 計	442	145

注) 廃止等欄は廃止、辞退、取消の合計件数です。

(平成30年度分)

都道府県名	指 定	廃止等
茨城県	17	5
栃木県	16	3
群馬県	28	7
埼玉県	59	15
千葉県	53	10
東京都	166	51
神奈川県	100	38
新潟県	11	3
山梨県	4	4
長野県	15	6
合 計	469	142

注) 廃止等欄は廃止、辞退、取消の合計件数です。

(平成29年度分)

都道府県名	指 定	廃止等
茨城県	13	7
栃木県	11	4
群馬県	19	6
埼玉県	44	12
千葉県	62	13
東京都	141	57
神奈川県	74	44
新潟県	6	5
山梨県	1	3
長野県	15	8
合 計	386	159

注) 廃止等欄は廃止、辞退、取消の合計件数です。

## 6. 保険医等の登録状況

(令和元年度分)

都道府県名	保険医等	新規登録	抹消等	異動	
				転入	転出
茨城県	医師	178	12	434	471
	歯科医師	8	15	55	40
	薬剤師	165	0	200	174
栃木県	医師	138	11	339	350
	歯科医師	7	10	49	32
	薬剤師	142	1	124	140
群馬県	医師	95	35	179	186
	歯科医師	3	10	56	35
	薬剤師	126	3	107	105
埼玉県	医師	392	29	1,179	1,037
	歯科医師	99	16	219	234
	薬剤師	565	5	565	544
千葉県	医師	412	22	1,226	1,127
	歯科医師	149	9	198	265
	薬剤師	515	1	511	493
東京都	医師	1,288	50	3,108	3,208
	歯科医師	441	29	544	537
	薬剤師	1,370	12	1,265	1,262
神奈川県	医師	660	30	1,479	1,476
	歯科医師	150	15	232	248
	薬剤師	819	2	634	607
新潟県	医師	113	42	113	142
	歯科医師	90	19	77	112
	薬剤師	104	6	63	89
山梨県	医師	60	5	104	111
	歯科医師	4	3	16	7
	薬剤師	45	2	68	54
長野県	医師	126	33	192	220
	歯科医師	32	12	43	56
	薬剤師	80	8	136	100
合計	医師	3,462	269	8,353	8,328
	歯科医師	983	138	1,489	1,566
	薬剤師	3,931	40	3,673	3,568

(平成30年度分)

都道府県名	保険医等	新規登録	抹消等	異 動	
				転 入	転 出
茨城県	医 師	181	9	476	460
	歯科医師	5	13	65	38
	薬 剤 師	138	5	189	190
栃木県	医 師	143	20	345	405
	歯科医師	10	8	45	25
	薬 剤 師	116	3	124	125
群馬県	医 師	98	18	172	188
	歯科医師	8	10	56	38
	薬 剤 師	115	2	121	107
埼玉県	医 師	386	22	1,141	996
	歯科医師	86	17	227	218
	薬 剤 師	525	7	565	561
千葉県	医 師	388	13	1,118	1,108
	歯科医師	167	5	184	268
	薬 剤 師	463	2	496	531
東京都	医 師	1,269	64	3,141	3,160
	歯科医師	409	39	527	575
	薬 剤 師	1,267	12	1,358	1,290
神奈川	医 師	664	32	1,409	1,401
	歯科医師	164	14	261	249
	薬 剤 師	731	10	617	590
新潟県	医 師	127	29	157	137
	歯科医師	75	15	57	99
	薬 剤 師	108	7	57	78
山梨県	医 師	46	4	93	135
	歯科医師	6	0	12	13
	薬 剤 師	46	0	76	60
長野県	医 師	153	28	161	198
	歯科医師	44	20	33	43
	薬 剤 師	64	4	90	88
合 計	医 師	3,455	239	8,213	8,188
	歯科医師	974	141	1,467	1,566
	薬 剤 師	3,573	52	3,693	3,620

(平成29年度分)

都道府県名	保険医等	新規登録	抹消等	異 動	
				転 入	転 出
茨城県	医 師	165	16	411	403
	歯科医師	4	12	67	43
	薬 剤 師	144	2	176	176
栃木県	医 師	124	17	329	327
	歯科医師	7	12	60	26
	薬 剤 師	104	1	109	112
群馬県	医 師	85	28	148	163
	歯科医師	3	13	53	34
	薬 剤 師	83	1	99	88
埼玉県	医 師	345	26	1,180	962
	歯科医師	90	15	253	202
	薬 剤 師	484	9	483	532
千葉県	医 師	378	23	1,064	1,057
	歯科医師	184	4	197	301
	薬 剤 師	414	4	473	387
東京都	医 師	1,265	67	3,188	3,163
	歯科医師	407	36	557	589
	薬 剤 師	1,182	13	1,129	1,139
神奈川	医 師	623	34	1,515	1,472
	歯科医師	150	21	250	270
	薬 剤 師	683	13	586	607
新潟県	医 師	92	37	132	136
	歯科医師	58	19	60	86
	薬 剤 師	119	1	64	69
山梨県	医 師	49	4	103	106
	歯科医師	7	3	18	19
	薬 剤 師	38	1	50	35
長野県	医 師	141	29	192	197
	歯科医師	34	12	43	44
	薬 剤 師	76	6	91	71
合 計	医 師	3,267	281	8,262	7,986
	歯科医師	944	147	1,558	1,614
	薬 剤 師	3,327	51	3,260	3,216

注) 抹消等欄は抹消、死亡、取消の合計件数です。

## ◆麻薬取締部関係

### 1. 麻薬・覚せい剤事犯の推移(関東信越厚生局麻薬取締部)

#### (1)法令別検挙人員

	令和元年	平成30年	平成29年
麻薬及び向精神薬取締法	26人	35人	23人
あへん法	0人	0人	0人
大麻取締法	111人	124人	80人
覚せい剤取締法	60人	71人	43人
麻薬特例法	18人	8人	14人
医薬品医療機器等法 (旧薬事法)	2人	19人	27人
合計	217人	257人	187人

#### (2)主な薬物の押収量

	令和元年	平成30年	平成29年
ヘロイン	0g	0g	0g
コカイン	50.6g	43.4g	1,252g
あへん	0g	0g	0g
乾燥大麻 (大麻たばこを含む)	27.4kg	44.3kg	25,813g
大麻樹脂	24.4g	366.2g	135g
覚せい剤	1,100kg	236.2kg	826.2kg
MDMA等錠剤型合成麻薬	37錠 167g	4錠 19.2g	0錠 253g
大麻草	1,015株	2,095株	474株
指定薬物	植物片1.0g 液体9.8mL 粉末0g	植物片377.2g 液体3.4L 粉末61.9g	植物片32.8kg 液体1.9L 粉末31.8kg

## ◆社会保険審査官関係

<令和元年度>

### 1. 審査請求取扱状況

令和元年度 関東信越厚生局

		健康保険	船員保険	厚生年金保険	国民年金	合 計
受付件数	前年度からの繰越	93	0	323	448	864
	当年度受付	481	11	1,221	1,240	2,953
	計	574	11	1,544	1,688	3,817
取下件数	年度累計	45	0	108	79	232
移送件数	年度累計	8	0	5	6	19
決定件数	却 下	23	1	46	71	141
	容 認	41	0	13	20	74
	棄 却	286	5	834	1,036	2,161
	計	350	6	893	1,127	2,376
未処理件数	(60日以内再掲)	66	4	161	189	420
	計	171	5	538	476	1,190
相談件数	計	403	8	215	330	956

## 2. 審査請求決定状況

(1) 令和元年度健康保険再掲

( 健 ・ 船 ・ 厚 ・ 国 )

種 別 制 度 別	却 下	容 認	棄 却	計	備 考
被 保 険 者 資 格 (第4種及び任継を含む)	1	0	7	8	
標 準 報 酬 (種別変更を含む)	0	0	0	0	
標 準 報 酬 (離婚分割)	0	0	0	0	
療 養 の 給 付 (継続療養及び特別療養費を含む)	6	0	4	10	
療 養 費	6	26	99	131	併合 3件→1件
移 送 費	0	0	2	2	
傷 病 手 当 金	9	15	173	197	
出 産 給 付	0	0	0	0	
老 齢 給 付	0	0	0	0	
障 害 給 付	0	0	0	0	
遺 族 給 付	0	0	0	0	
保 険 料 の 賦 課 徴 収 等	0	0	0	0	
未 支 給 保 険 給 付	0	0	0	0	
時 効 特 例	0	0	0	0	
遅 延 加 算 金	0	0	0	0	
そ の 他	1	0	1	2	
計	23	41	286	350	

- 注) 1. 審査請求人より、飛躍請求があった場合の件数については、棄却件数に含めて記入するとともに、別にその件数を( )書きとして、同欄に再掲した。
2. 審査請求人が死亡し、承継人がいないため事件が終了したものの件数については、取下件数に含めて記入するとともに、別にその件数を( )書きとして、同欄に再掲した。
3. 社会保険審査会から差し戻された事件は、受付件数として記入し、別にその件数を( )書きとして、同欄に再掲した。
4. 事件を併合した場合は、受付に従って決定件数を記入し、備考欄に各事件のうち、それぞれ何件を何件に併合処理したかを付記した。
5. 同一の支給事由による厚生年金保険法及び国民年金法の給付(二階建年金)に係る審査事件は1件とし、厚生年金保険欄に記入した。
6. 寡婦年金・死亡一時金は、遺族給付に含めた。
7. 「2. 決定状況」は、制度別に作成した。

## (2) 令和元年度船員保険再掲

( 健 ・ 船 ・ 厚 ・ 国 )

種 別 制 度 別	却 下	容 認	棄 却	計	備 考
被 保 険 者 資 格 (第4種及び任継を含む)	0	0	0	0	
標 準 報 酬 (種別変更を含む)	0	0	0	0	
標 準 報 酬 (離婚分割)	0	0	0	0	
療 養 の 給 付 (継続療養及び特別療養費を含む)	1	0	1	2	
療 養 費	0	0	0	0	
移 送 費	0	0	0	0	
傷 病 手 当 金	0	0	0	0	
出 産 給 付	0	0	0	0	
老 齢 給 付	0	0	0	0	
障 害 給 付	0	0	1	1	
遺 族 給 付	0	0	3	3	
保 険 料 の 賦 課 徴 収 等	0	0	0	0	
未 支 給 保 険 給 付	0	0	0	0	
時 効 特 例	0	0	0	0	
遅 延 加 算 金	0	0	0	0	
そ の 他	0	0	0	0	
計	1	0	5	6	

- 注) 1. 審査請求人より、飛躍請求があった場合の件数については、棄却件数に含めて記入するとともに、別にその件数を( )書きとして、同欄に再掲した。
2. 審査請求人が死亡し、承継人がいないため事件が終了したものの件数については、取下件数に含めて記入するとともに、別にその件数を( )書きとして、同欄に再掲した。
3. 社会保険審査会から差し戻された事件は、受付件数として記入し、別にその件数を( )書きとして、同欄に再掲した。
4. 事件を併合した場合は、受付に従って決定件数を記入し、備考欄に各事件のうち、それぞれ何件を何件に併合処理したかを付記した。
5. 同一の支給事由による厚生年金保険法及び国民年金法の給付(二階建年金)に係る審査事件は1件とし、厚生年金保険欄に記入した。
6. 寡婦年金・死亡一時金は、遺族給付に含めた。
7. 「2. 決定状況」は、制度別に作成した。

## (3) 令和元年度厚生年金保険再掲

( 健 ・ 船 ・ 厚 ・ 国 )

種 別 制 度 別	却 下	容 認	棄 却	計	備 考
被 保 険 者 資 格 (第4種及び任継を含む)	1	0	10	11	
標 準 報 酬 (種別変更を含む)	0	1	10	11	
標 準 報 酬 (離婚分割)	1	0	13	14	
療 養 の 給 付 (継続療養及び特別療養費を含む)	0	0	0	0	
療 養 費	0	0	0	0	
移 送 費	0	0	0	0	
傷 病 手 当 金	0	0	0	0	
出 産 給 付	0	0	0	0	
老 齢 給 付	19	0	50	69	
障 害 給 付	22	11	704	737	
遺 族 給 付	1	1	33	35	
保 険 料 の 賦 課 徴 収 等	0	0	0	0	
未 支 給 保 険 給 付	1	0	13	14	
時 効 特 例	0	0	0	0	
遅 延 加 算 金	0	0	0	0	
そ の 他	1	0	1	2	
計	46	13	834	893	

- 注) 1. 審査請求人より、飛躍請求があった場合の件数については、棄却件数に含めて記入するとともに、別にその件数を( )書きとして、同欄に再掲した。
2. 審査請求人が死亡し、承継人がいないため事件が終了したものの件数については、取下件数に含めて記入するとともに、別にその件数を( )書きとして、同欄に再掲した。
3. 社会保険審査会から差し戻された事件は、受付件数として記入し、別にその件数を( )書きとして、同欄に再掲した。
4. 事件を併合した場合は、受付に従って決定件数を記入し、備考欄に各事件のうち、それぞれ何件を何件に併合処理したかを付記した。
5. 同一の支給事由による厚生年金保険法及び国民年金法の給付(二階建年金)に係る審査事件は1件とし、厚生年金保険欄に記入した。
6. 寡婦年金・死亡一時金は、遺族給付に含めた。
7. 「2. 決定状況」は、制度別に作成した。

## (4) 令和元年度国民年金再掲

( 健 ・ 船 ・ 厚 ・ 国 )

種 別 制 度 別	却 下	容 認	棄 却	計	備 考
被 保 険 者 資 格 (第4種及び任継を含む)	1	0	4	5	
標 準 報 酬 (種別変更を含む)	0	0	0	0	
標 準 報 酬 (離婚分割)	0	0	0	0	
療 養 の 給 付 (継続療養及び特別療養費を含む)	0	0	0	0	
療 養 費	0	0	0	0	
移 送 費	0	0	0	0	
傷 病 手 当 金	0	0	0	0	
出 産 給 付	0	0	0	0	
老 齢 給 付	3	0	7	10	
障 害 給 付	49	19	902	970	
遺 族 給 付	0	1	0	1	
保 険 料 の 賦 課 徴 収 等	16	0	120	136	併合 3件→1件
未 支 給 保 険 給 付	0	0	3	3	
時 効 特 例	0	0	0	0	
遅 延 加 算 金	0	0	0	0	
そ の 他	2	0	0	2	
計	71	20	1,036	1,127	

- 注) 1. 審査請求人より、飛躍請求があった場合の件数については、棄却件数に含めて記入するとともに、別にその件数を( )書きとして、同欄に再掲した。
2. 審査請求人が死亡し、承継人がいないため事件が終了したものの件数については、取下件数に含めて記入するとともに、別にその件数を( )書きとして、同欄に再掲した。
3. 社会保険審査会から差し戻された事件は、受付件数として記入し、別にその件数を( )書きとして、同欄に再掲した。
4. 事件を併合した場合は、受付に従って決定件数を記入し、備考欄に各事件のうち、それぞれ何件を何件に併合処理したかを付記した。
5. 同一の支給事由による厚生年金保険法及び国民年金法の給付(二階建年金)に係る審査事件は1件とし、厚生年金保険欄に記入した。
6. 寡婦年金・死亡一時金は、遺族給付に含めた。
7. 「2. 決定状況」は、制度別に作成した。

## ◆社会保険審査官関係

<平成30年度>

### 1. 審査請求取扱状況

平成30年度 関東信越厚生局

		健康保険	船員保険	厚生年金保険	国民年金	合 計
受付件数	前年度からの繰越	96	13	307	336	752
	当年度受付	449	7	1,007	1,487	2,950
	計	545	20	1,314	1,823	3,702
取下件数	年度累計	46	1	100	137	284
移送件数	年度累計	9	0	4	8	21
決定件数	却 下	20	2	37	59	118
	容 認	54	0	32	31	117
	棄 却	323	17	825	1,133	2,298
	計	397	19	894	1,223	2,533
未処理件数	(60日以内再掲)	49	0	145	290	484
	計	89	0	306	469	864
相談件数	計	390	5	311	655	1,361

## 2. 審査請求決定状況

(1)平成30年度健康保険再掲

( 健 ・ 船 ・ 厚 ・ 国 )

種 別 制 度 別	却 下	容 認	棄 却	計	備 考
被 保 険 者 資 格 (第4種及び任継を含む)	0	0	5	5	
標 準 報 酬 (種別変更を含む)	2	0	2	4	
標 準 報 酬 (離婚分割)	0	0	1	1	
療 養 の 給 付 (継続療養及び特別療養費を含む)	3	0	3	6	
療 養 費	5	34	125	164	併合 22件→5件
移 送 費	0	0	2	2	
傷 病 手 当 金	9	19	185	213	併合 49件→16件
出 産 給 付	0	1	0	1	
老 齢 給 付	0	0	0	0	
障 害 給 付	0	0	0	0	
遺 族 給 付	0	0	0	0	
保 険 料 の 賦 課 徴 収 等	0	0	0	0	
未 支 給 保 険 給 付	0	0	0	0	
時 効 特 例	0	0	0	0	
遅 延 加 算 金	0	0	0	0	
そ の 他	1	0	0	1	
計	20	54	323	397	

- 注) 1. 審査請求人より、飛躍請求があった場合の件数については、棄却件数に含めて記入するとともに、別にその件数を( )書きとして、同欄に再掲した。
2. 審査請求人が死亡し、承継人がいないため事件が終了したものの件数については、取下件数に含めて記入するとともに、別にその件数を( )書きとして、同欄に再掲した。
3. 社会保険審査会から差し戻された事件は、受付件数として記入し、別にその件数を( )書きとして、同欄に再掲した。
4. 事件を併合した場合は、受付に従って決定件数を記入し、備考欄に各事件のうち、それぞれ何件を何件に併合処理したかを付記した。
5. 同一の支給事由による厚生年金保険法及び国民年金法の給付(二階建年金)に係る審査事件は1件とし、厚生年金保険欄に記入した。
6. 寡婦年金・死亡一時金は、遺族給付に含めた。
7. 「2. 決定状況」は、制度別に作成した。

## (2)平成30年度船員保険再掲

( 健 ・ 船 ・ 厚 ・ 国 )

種 別 制 度 別	却 下	容 認	棄 却	計	備 考
被 保 険 者 資 格 (第4種及び任継を含む)	0	0	0	0	
標 準 報 酬 (種別変更を含む)	0	0	0	0	
標 準 報 酬 (離婚分割)	0	0	0	0	
療 養 の 給 付 (継続療養及び特別療養費を含む)	2	0	10	12	
療 養 費	0	0	1	1	
移 送 費	0	0	0	0	
傷 病 手 当 金	0	0	0	0	
出 産 給 付	0	0	0	0	
老 齢 給 付	0	0	0	0	
障 害 給 付	0	0	1	1	
遺 族 給 付	0	0	4	4	
保 険 料 の 賦 課 徴 収 等	0	0	0	0	
未 支 給 保 険 給 付	0	0	0	0	
時 効 特 例	0	0	0	0	
遅 延 加 算 金	0	0	0	0	
そ の 他	0	0	1	1	
計	2	0	17	19	

- 注) 1. 審査請求人より、飛躍請求があった場合の件数については、棄却件数に含めて記入するとともに、別にその件数を( )書きとして、同欄に再掲した。
2. 審査請求人が死亡し、承継人がいないため事件が終了したものの件数については、取下件数に含めて記入するとともに、別にその件数を( )書きとして、同欄に再掲した。
3. 社会保険審査会から差し戻された事件は、受付件数として記入し、別にその件数を( )書きとして、同欄に再掲した。
4. 事件を併合した場合は、受付に従って決定件数を記入し、備考欄に各事件のうち、それぞれ何件を何件に併合処理したかを付記した。
5. 同一の支給事由による厚生年金保険法及び国民年金法の給付(二階建年金)に係る審査事件は1件とし、厚生年金保険欄に記入した。
6. 寡婦年金・死亡一時金は、遺族給付に含めた。
7. 「2. 決定状況」は、制度別に作成した。

## (3)平成30年度厚生年金保険再掲

( 健 ・ 船 ・ 厚 ・ 国 )

種 別 制 度 別	却 下	容 認	棄 却	計	備 考
被 保 険 者 資 格 (第4種及び任継を含む)	0	0	19	19	
標 準 報 酬 (種別変更を含む)	2	1	7	10	
標 準 報 酬 (離婚分割)	4	0	13	17	
療 養 の 給 付 (継続療養及び特別療養費を含む)	0	0	0	0	
療 養 費	0	0	0	0	
移 送 費	0	0	0	0	
傷 病 手 当 金	0	0	0	0	
出 産 給 付	0	0	0	0	
老 齢 給 付	5	0	88	93	併合 2件→1件
障 害 給 付	19	31	642	692	併合 4件→2件
遺 族 給 付	2	0	37	39	
保 険 料 の 賦 課 徴 収 等	0	0	0	0	
未 支 給 保 険 給 付	1	0	14	15	
時 効 特 例	0	0	0	0	
遅 延 加 算 金	0	0	0	0	
そ の 他	4	0	5	9	
計	37	32	825	894	

- 注) 1. 審査請求人より、飛躍請求があった場合の件数については、棄却件数に含めて記入するとともに、別にその件数を( )書きとして、同欄に再掲した。
2. 審査請求人が死亡し、承継人がいないため事件が終了したものの件数については、取下件数に含めて記入するとともに、別にその件数を( )書きとして、同欄に再掲した。
3. 社会保険審査会から差し戻された事件は、受付件数として記入し、別にその件数を( )書きとして、同欄に再掲した。
4. 事件を併合した場合は、受付に従って決定件数を記入し、備考欄に各事件のうち、それぞれ何件を何件に併合処理したかを付記した。
5. 同一の支給事由による厚生年金保険法及び国民年金法の給付(二階建年金)に係る審査事件は1件とし、厚生年金保険欄に記入した。
6. 寡婦年金・死亡一時金は、遺族給付に含めた。
7. 「2. 決定状況」は、制度別に作成した。

## (4)平成30年度国民年金再掲

( 健 ・ 船 ・ 厚 ・ 国 )

種 別 制 度 別	却 下	容 認	棄 却	計	備 考
被 保 険 者 資 格 (第4種及び任継を含む)	1	0	0	1	
標 準 報 酬 (種別変更を含む)	0	0	0	0	
標 準 報 酬 (離婚分割)	0	0	0	0	
療 養 の 給 付 (継続療養及び特別療養費を含む)	0	0	0	0	
療 養 費	0	0	0	0	
移 送 費	0	0	0	0	
傷 病 手 当 金	0	0	0	0	
出 産 給 付	0	0	0	0	
老 齢 給 付	3	0	34	37	
障 害 給 付	38	27	995	1,060	併合 2件→1件
遺 族 給 付	0	2	5	7	
保 険 料 の 賦 課 徴 収 等	13	1	90	104	併合 2件→1件
未 支 給 保 険 給 付	2	1	8	11	
時 効 特 例	0	0	0	0	
遅 延 加 算 金	0	0	0	0	
そ の 他	2	0	1	3	
計	59	31	1,133	1,223	

- 注) 1. 審査請求人より、飛躍請求があった場合の件数については、棄却件数に含めて記入するとともに、別にその件数を( )書きとして、同欄に再掲した。
2. 審査請求人が死亡し、承継人がいないため事件が終了したものの件数については、取下件数に含めて記入するとともに、別にその件数を( )書きとして、同欄に再掲した。
3. 社会保険審査会から差し戻された事件は、受付件数として記入し、別にその件数を( )書きとして、同欄に再掲した。
4. 事件を併合した場合は、受付に従って決定件数を記入し、備考欄に各事件のうち、それぞれ何件を何件に併合処理したかを付記した。
5. 同一の支給事由による厚生年金保険法及び国民年金法の給付(二階建年金)に係る審査事件は1件とし、厚生年金保険欄に記入した。
6. 寡婦年金・死亡一時金は、遺族給付に含めた。
7. 「2. 決定状況」は、制度別に作成した。

## ◆社会保険審査官関係

<平成29年度>

### 1. 審査請求取扱状況

平成29年度 関東信越厚生局

		健康保険	船員保険	厚生年金保険	国民年金	合 計
受付件数	前年度からの繰越	66	0	267	314	647
	当年度受付	459	17	1,009	1,259	2,744
	計	525	17	1,276	1,573	3,391
取下件数	年度累計	33	0	104	85	222
移送件数	年度累計	7	0	8	9	24
決定件数	却 下	24	0	48	37	109
	容 認	43	0	37	21	101
	棄 却	321	5	775	1,082	2,183
	計	388	5	860	1,140	2,393
未処理件数	(60日以内再掲)	62	1	166	218	447
	計	97	12	304	339	752
相談件数	計	386	10	324	648	1,368

## 2. 審査請求決定状況

(1)平成29年度健康保険再掲

( 健 ・ 船 ・ 厚 ・ 国 )

種 別 制 度 別	却 下	容 認	棄 却	計	備 考
被 保 険 者 資 格 (第4種及び任継を含む)	0	0	7	7	
標 準 報 酬 (種別変更を含む)	0	0	3	3	
標 準 報 酬 (離婚分割)	0	0	0	0	
療 養 の 給 付 (継続療養及び特別療養費を含む)	4	0	4	8	
療 養 費	13	24	109	146	併合 38件→10件
移 送 費	0	0	3	3	
傷 病 手 当 金	6	19	189	214	併合 53件→22件
出 産 給 付	0	0	5	5	
老 齢 給 付	0	0	0	0	
障 害 給 付	0	0	0	0	
遺 族 給 付	0	0	0	0	
保 険 料 の 賦 課 徴 収 等	0	0	0	0	
未 支 給 保 険 給 付	0	0	0	0	
時 効 特 例	0	0	0	0	
遅 延 加 算 金	0	0	0	0	
そ の 他	1	0	1	2	
計	24	43	321	388	

- 注) 1. 審査請求人より、飛躍請求があった場合の件数については、棄却件数に含めて記入するとともに、別にその件数を( )書きとして、同欄に再掲した。
2. 審査請求人が死亡し、承継人がいないため事件が終了したものの件数については、取下件数に含めて記入するとともに、別にその件数を( )書きとして、同欄に再掲した。
3. 社会保険審査会から差し戻された事件は、受付件数として記入し、別にその件数を( )書きとして、同欄に再掲した。
4. 事件を併合した場合は、受付に従って決定件数を記入し、備考欄に各事件のうち、それぞれ何件を何件に併合処理したかを付記した。
5. 同一の支給事由による厚生年金保険法及び国民年金法の給付(二階建年金)に係る審査事件は1件とし、厚生年金保険欄に記入した。
6. 寡婦年金・死亡一時金は、遺族給付に含めた。
7. 「2. 決定状況」は、制度別に作成した。

## (2)平成29年度船員保険再掲

( 健 ・ 船 ・ 厚 ・ 国 )

種 別 制 度 別	却 下	容 認	棄 却	計	備 考
被 保 険 者 資 格 (第4種及び任継を含む)	0	0	0	0	
標 準 報 酬 (種別変更を含む)	0	0	0	0	
標 準 報 酬 (離婚分割)	0	0	0	0	
療 養 の 給 付 (継続療養及び特別療養費を含む)	0	0	5	5	
療 養 費	0	0	0	0	
移 送 費	0	0	0	0	
傷 病 手 当 金	0	0	0	0	
出 産 給 付	0	0	0	0	
老 齢 給 付	0	0	0	0	
障 害 給 付	0	0	0	0	
遺 族 給 付	0	0	0	0	
保 険 料 の 賦 課 徴 収 等	0	0	0	0	
未 支 給 保 険 給 付	0	0	0	0	
時 効 特 例	0	0	0	0	
遅 延 加 算 金	0	0	0	0	
そ の 他	0	0	0	0	
計	0	0	5	5	

- 注) 1. 審査請求人より、飛躍請求があった場合の件数については、棄却件数に含めて記入するとともに、別にその件数を( )書きとして、同欄に再掲した。
2. 審査請求人が死亡し、承継人がいないため事件が終了したものの件数については、取下件数に含めて記入するとともに、別にその件数を( )書きとして、同欄に再掲した。
3. 社会保険審査会から差し戻された事件は、受付件数として記入し、別にその件数を( )書きとして、同欄に再掲した。
4. 事件を併合した場合は、受付に従って決定件数を記入し、備考欄に各事件のうち、それぞれ何件を何件に併合処理したかを付記した。
5. 同一の支給事由による厚生年金保険法及び国民年金法の給付(二階建年金)に係る審査事件は1件とし、厚生年金保険欄に記入した。
6. 寡婦年金・死亡一時金は、遺族給付に含めた。
7. 「2. 決定状況」は、制度別に作成した。

## (3)平成29年度厚生年金保険再掲

( 健 ・ 船 ・ 厚 ・ 国 )

種 別 制 度 別	却 下	容 認	棄 却	計	備 考
被 保 険 者 資 格 (第4種及び任継を含む)	2	2	13	17	
標 準 報 酬 (種別変更を含む)	0	1	8	9	
標 準 報 酬 (離婚分割)	0	0	10	10	
療 養 の 給 付 (継続療養及び特別療養費を含む)	0	0	0	0	
療 養 費	0	0	0	0	
移 送 費	0	0	0	0	
傷 病 手 当 金	0	0	0	0	
出 産 給 付	0	0	0	0	
老 齢 給 付	13	0	64	77	併合 2件→1件
障 害 給 付	26	33	635	694	併合 10件→5件
遺 族 給 付	5	1	25	31	
保 険 料 の 賦 課 徴 収 等	0	0	0	0	
未 支 給 保 険 給 付	2	0	14	16	
時 効 特 例	0	0	0	0	
遅 延 加 算 金	0	0	0	0	
そ の 他	0	0	6	6	
計	48	37	775	860	

- 注) 1. 審査請求人より、飛躍請求があった場合の件数については、棄却件数に含めて記入するとともに、別にその件数を( )書きとして、同欄に再掲した。
2. 審査請求人が死亡し、承継人がいないため事件が終了したものの件数については、取下件数に含めて記入するとともに、別にその件数を( )書きとして、同欄に再掲した。
3. 社会保険審査会から差し戻された事件は、受付件数として記入し、別にその件数を( )書きとして、同欄に再掲した。
4. 事件を併合した場合は、受付に従って決定件数を記入し、備考欄に各事件のうち、それぞれ何件を何件に併合処理したかを付記した。
5. 同一の支給事由による厚生年金保険法及び国民年金法の給付(二階建年金)に係る審査事件は1件とし、厚生年金保険欄に記入した。
6. 寡婦年金・死亡一時金は、遺族給付に含めた。
7. 「2. 決定状況」は、制度別に作成した。

## (4)平成29年度国民年金再掲

( 健 ・ 船 ・ 厚 ・ 国 )

種 別 制 度 別	却 下	容 認	棄 却	計	備 考
被 保 険 者 資 格 (第4種及び任継を含む)	1	0	1	2	
標 準 報 酬 (種別変更を含む)	0	0	0	0	
標 準 報 酬 (離婚分割)	0	0	0	0	
療 養 の 給 付 (継続療養及び特別療養費を含む)	0	0	0	0	
療 養 費	0	0	0	0	
移 送 費	0	0	0	0	
傷 病 手 当 金	0	0	0	0	
出 産 給 付	0	0	0	0	
老 齢 給 付	2	0	5	7	
障 害 給 付	24	18	947	989	併合 6件→3件
遺 族 給 付	0	1	8	9	併合 3件→1件
保 険 料 の 賦 課 徴 収 等	9	2	116	127	併合 7件→3件
未 支 給 保 険 給 付	0	0	2	2	
時 効 特 例	0	0	0	0	
遅 延 加 算 金	0	0	0	0	
そ の 他	1	0	3	4	
計	37	21	1,082	1,140	

- 注) 1. 審査請求人より、飛躍請求があった場合の件数については、棄却件数に含めて記入するとともに、別にその件数を( )書きとして、同欄に再掲した。
2. 審査請求人が死亡し、承継人がいないため事件が終了したものの件数については、取下件数に含めて記入するとともに、別にその件数を( )書きとして、同欄に再掲した。
3. 社会保険審査会から差し戻された事件は、受付件数として記入し、別にその件数を( )書きとして、同欄に再掲した。
4. 事件を併合した場合は、受付に従って決定件数を記入し、備考欄に各事件のうち、それぞれ何件を何件に併合処理したかを付記した。
5. 同一の支給事由による厚生年金保険法及び国民年金法の給付(二階建年金)に係る審査事件は1件とし、厚生年金保険欄に記入した。
6. 寡婦年金・死亡一時金は、遺族給付に含めた。
7. 「2. 決定状況」は、制度別に作成した。